

2018(平成30)年度 事業報告・決算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕



一般社団法人 Jミルク
2019年度定時総会
2019年6月12日

目 次

2018(平成 30)年度事業報告書	・ ・ ・ ・	1
2018(平成 30)年度決算書	・ ・ ・ ・	44
総会に対する理事の提出書	・ ・ ・ ・	54
監査報告書	・ ・ ・ ・	55

2018(平成 30)年度事業報告書

I. 主要な事業の概要

2018(平成30)年度のJミルク事業については、第3期3か年計画の初年度として、3か年計画の基本的な考え方を着実に推進するため、主に次の通り事業を実施した。

1. 生乳流通関連事業

(1) 信頼性の高い需給関連情報の整備と提供

- ① 業界及び政府における適切な需給運営に資する情報の提供を目的として、生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを年4回策定し公表した。また、酪農乳業の中長期的課題の解決や生産基盤強化の取り組みの参考として、中期的需給見通しを策定し、業界内での共有化を進めるため、全国7か所で説明会を開催した。
- ② また、7月の記録的な猛暑や9月6日に発生した北海道胆振東部地震による生乳需給への影響について、取り組むべき課題や対応についての協議を関係者と行い、市場の混乱回避に努めたほか、震災対応では、農林水産大臣宛に復旧措置に関する要請を提出するなど、業界一体となった取り組みを行った。

(2) 生乳の安全・安心対策等の推進

- ① ポジティブリスト制度に対応した酪農乳業一体的な安全・安心の取り組みとして、「定期的検査」に加え、かび毒「アフラトキシンM1（以下、「AFM1）」検査を実施し、全ての検体において基準値未満、規制値未満であった。
- ② 牛乳の風味変化問題のリスク要因を排除する取り組みとして、酪農乳業関係者向けの啓発リーフレットを約3万部作成し配布したほか、啓発パワーポイント資料を制作・配布し、全国で専門家による説明を行い利用促進を図った。



(3) 学校給食牛乳定着化や酪農乳業の共通課題解決に向けた取り組み

- ① 持続可能な酪農乳業のあるべき姿や実現するための課題、方向性について、2019年度に「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」が見直されることも念頭に、理事会及び課題検討委員会等において、議論を開始した。
- ② 学校給食用牛乳（以下、「学乳」）がわが国の牛乳需要にとって重要な役割を担っていることを踏まえ、引き続き学乳制度が堅持されるとともに、補助事業の適切な運用が図られるよう、業界関係者の意見を集約・整理し、政府に要請した。

(4) 酪農乳業産業基盤強化に向けた対策と推進

- ① 生乳生産基盤の回復がわが国酪農乳業の喫緊の課題である状況を踏まえ、生産者の乳用牛資源確保の取り組みを乳業者からの財源拠出により緊急的に支援する「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」（以下、「特別対策事業」）の2年目の取り組みについては、地域生産基盤強化支援事業に新しい2つのメニューを追加し推進した。
- ② 先ず「乳用牛資源緊急確保事業（乳用牛輸入）」は、全国農業協同組合連合会（以下、「全農」）・全国酪農協同組合連合会（以下、「全酪連」）・熊本県酪農協同組合連合会（以下、「熊本県酪連」）が実施し、豪州から育成牛425頭、初任牛346頭の計771頭に総額8,000万円を助成し、国内に供給した。
- ③ また、地域生産基盤強化支援事業については、乳用牛の育成牧場に関する支援事業を拡充し31団体（延べ27,446頭分）に助成した。新規事業として、乳用後継牛増頭及び供用年数延長に関する酪農家を支援する事業を実施し、それぞれ4,080戸21,043頭に2万円/頭、3,636戸8,619頭に5千円/頭を助成した。地域生産基盤強化支援への助成総額は、5億5,400万円となった。
- ④ 「国産牛乳乳製品高付加価値化事業」については、地域乳業組織など5団体に対しHACCPを活用した衛生管理の制度化への対応や牛乳の風味変化に関する研修会などの事業への支援を行った。

2. マーケティング関連事業

(1) 牛乳乳製品及び酪農乳業産業の価値向上に係る知見集積・研究

- ① 「乳の学術連合（以下、「学術連合」）」の3研究分野の共同事業として、学術研究サポート体制を確立し、24件の委託研究先を訪問し先行研究等の情報提供を行った。また、研究活動の成果を分かりやすく伝える「新しいミルクの研究レポート」のほか、学術研究報告書を制作し公表した。
- ② 2018年度の健康科学分野・社会文化分野・食育分野に係る委託研究を24件（健康科学分野14件、社会文化分野7件、食育分野6件）実施するとともに、2019年度の委託研究を公募（応募件数79件）し23件（健康科学分野10件、社会文化分野7件、食育分野6件）を採択した。なお、2017年度の研究成果については、学術連合の各研究グループでの報告会を開催し、健康科学分野4件、社会文化分野3件、食育分野1件が優れた研究として表彰された。また、乳糖不耐症の改善や持続可能な日本型酪農経営に関する指定研究を継続して実施した。



(2) 集積情報の利用とコンテンツの戦略的開発

- ① ソーシャルメディアで発信されているアンチミルク情報を収集・分析し、アンチミルクに対応するコンテンツ開発への活用を開始したほか、食育活動等を支援するため、酪農家や乳業工場等の仕事・機械など900点の画像を収集した。
- ② 学校給食における牛乳の風味変化問題に対応するため、学習教材を1万5千部制作し関係者に配布したほか、牛乳の風味と乳牛のエサとの関係性や、人によって異なる風味の感じ方について学ぶ学校関係者向け教材を制作した。
- ③ 7年ぶりにWebサイトをリニューアルするため、酪農乳業関係者等のヒアリングや企業・団体のWebサイトの動向などの調査を実施し、コンテンツの再整理、コンセプト及びデザイン計画の策定を行った。



(3) インフルエンサー・ステークホルダーへのコミュニケーション及び調査

- ① 日本栄養士会・日本高血圧協会・全国学校栄養士協議会・日本栄養改善学会などの外部組織と連携して、関連学会等でのランチョンセミナーや展示（4回）、牛乳食育研修会（3回）を開催し、総計で775名に対し牛乳乳製品の価値情報を提供した。
- ② 酪農乳業関係者を対象とした、食育推進研修会により牛乳の風味変化に対する研修を実施したほか、生産者や牛乳販売店を対象とした牛乳や健康栄養、アンチミルク、牛乳の風味変化への対応などをテーマとした研修を行うため11団体に講師を派遣した。参加者は、総計で605名であった。
- ③ 牛乳乳製品の消費動向や事業の効果検証を行うため、食生活動向調査を実施した。なお、新たな知見として、牛乳推奨者を起点とした酪農家への共感意識を高める取り組みの意義、乳業メーカーの積極的な情報開示が購入する牛乳の価格を高めることに繋がることわかった。

(4) 「牛乳の日・牛乳月間」「乳和食」「産業史活用競争力強化」等の需要創出

- ① 「牛乳の日・牛乳月間」に関する業界の一体的な取り組みを推進するため、ロゴマークの活用とポスターなどの利用促進を図った（利用事業者324事業者、2017年度比345%）ほか、InstagramやFacebook上で各地の取り組みをリアルタイムで発信し一体感の醸成を図った。また、「牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール」を継続して実施（第6回）した。本コンクールは、2016年度より「FAO飢餓撲滅草の根募金」への寄付や酪農乳業のSDGsへの取り組みの「見える化」と連動した取り組みにしたこともあり、全国の小学校1,372校から30,612点の応募（2017年度比125%）があり、本コンクールを通じた小学校での牛乳食育活



動が更に広がった。また、全国の酪農乳業が実施した176件の各種イベントを集約し、メディア広報を通じ記事化を促進した。

- ② アンチミルク対策については、牛乳摂取と健康影響に関連する国内外の論文検証を引き続き実施し、代表的海外論文（8報）の和訳を行いエビデンスの入手・整理に努めたほか、心疾患や糖尿病などへの新たな対応を行うため、7テーマのコンテンツを制作した。
- ③ 減塩運動支援「乳和食」プロジェクトでは、乳和食を普及・指導を行う関係者に対するスキルアップ研修会やメディア向けPR会を開催したほか、講師を医療関係者や自治体、酪農乳業団体等16組織に派遣し、1,009名が参加した。なお、乳和食指導者や関係団体等が使用するテキスト本を125か所に12,000部提供し、全国で乳和食の推進を図った。また、指導者が調理実習を円滑に進められるよう「実践マニュアル」を制作したほか、地域の関係者によるレシピ開発の推進を図るため乳和食Webサイトに「みんなで乳和食」コンテンツを追加した。こうした活動の結果、「乳和食」の認知率は2017年度より1%上昇し37%となった。



- ④ 政府が進める明治150年事業の一環として、明治から昭和初期の酪農技術、乳業技術、乳の利用、流通や制度の近代化等に関する幅広い史料を収集することを目的に2か年事業（2018～19年度）を開始した。全国32都道府県別に酪農乳業史に係わる調査を実施したほか、書籍資料の購入や引札等の史料を560点収集した。これらを誰でも閲覧できるよう「酪農乳業デジタルアーカイブ」を制作しWebサイトで公開した。また、収集史料等を活用した「近代日本における酪農乳業の展開と発展」と題する学習型シンポジウムを東京で開催し、研究者や酪農乳業関係者156名が参加した。



3. 広報関連事業

(1) メディアや組織関係者への広報活動と海外の情報収集・提供

- ① 食生活・栄養・医療関係のメディアに対し、牛乳乳製品の価値情報を発信する広報活動として、①「メディアミルクセミナー」開催と「ニュースレター」発信（各年3回）、②牛乳乳製品のカルシウムやたんぱく質のほか、持続可能な栄養に関する情報提供を念頭に「FACTBOOK」の発行（年3報）、③牛乳乳製品関連情報のメディアでの露出を図るため「ニュースリリース」発信（年間27回）などを行った。

- ② 組織広報活動として、「Jミルクリポート」（年4回、各2,000部）を制作・配布した。また、酪農乳業関係者が牛乳乳製品や産業のもつ総合的な価値情報を現場までわかりやすく伝えるための「ミルクの達人1Dayセミナー」（全国2か所）を開催したほか、Jミルクの第3期3か年計画や特別対策事業などを説明する「ブロック会議」（全国7か所）を開催し、これらセミナーや会議に延べ約450名の業界関係者が参加した。
- ③ 海外の情報の収集・発信については、GDP（Global Dairy Platform）と連携したWorldMilkDayの取り組みとして”Raise A Glass” 「ミルクで乾杯！」に日本からも参画した。IFCN（International Farm Comparison Network）と連携した情報収集活動を進め、主要酪農国とわが国の酪農経営の構造比較等の情報を提供、また「わが国における持続可能な酪農生産を実現するための課題や展望」をテーマに海外からの講師を初めて招いた酪農乳業経営の国際比較研究会を開催した。IDFが主催するWDS2018（韓国・テジョン）へ職員及び学術連合の研究者の派遣や日本からの関連研究等情報発信を行った。
- ④ 公式Webサイト及びFacebook、YouTube、Twitterを活用した情報発信については、Webサイトを利用したユニークユーザー数は約98万人（前年度比198%）で、閲覧ページ数は延べ210万ページビュー（前年度比138%）、データダウンロード数は13万回（前年度比86%）に達した。また、Facebookの掲載記事を読覧するファンの数は2万9千人（3月末前年比108%）を超え、情報利用の着実な成果が確認された。



4. 総務関連事業

- ① 第3期3か年計画の着実な遂行を図るため、毎月の事業進捗と予算管理を徹底したほか、働き方改革の一環として、業務環境の改善や生産性向上の実現を図るため、就業規則を改正し、時差出勤制度の運用を開始した。
- ② JIDFの事務局移管に向けて、定款・諸規程の改正を行ったほか、事務所拡張が必要なことから、事務所移転の検討を進め、お茶の水ユニオンビルへの移転を決定し移転準備を進めた。
- ③ 事業の効率的な運営と業界全体での事業の相乗効果を高めるため、共通課題の共有化や事業の具体的な連携など、酪農乳業団体の円滑な事業運営に努めた。
- ④ 酪農乳業産業基盤強化基金造成に関する理解醸成活動と対策金の乳業者等の協力を得て、計画通り4.9億円の基金を造成した。

II. 事業の実施内容

1. 生乳流通関連事業

生産流通関連事業は、特に、①酪農乳業産業基盤強化対策、②風味変化問題、③国際関連事業の業務について体制を強化し、生乳及び牛乳乳製品に係る需給調整対策、安全安心対策、共通課題の検討と対策を推進する「生産流通安定対策事業」と、わが国酪農乳業産業の持続的発展への転換を目的とした3か年の緊急事業(2017～19年度)として実施する「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業」2事業に区分して事業を実施した。

(1) 生乳流通安定対策事業

① 需給安定対策事業

業界及び政府における適切な需給運営に資する情報の提供を目的として、生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを策定・公表した。特に、生乳生産基盤の強化、乳製品需給の安定、飲用市場の安定に向けた早期の備えと取り組みを推進するため、的確なメッセージの発信に努めた。

なお、需給見通しが乳製品ユーザーや食品スーパーなどの小売流通関係者にも多く利用されていることを踏まえ、よりわかり易い情報提供を心掛けた。

生乳及び牛乳乳製品の需給見通しの策定と公表

生乳及び牛乳乳製品の需給見通しは、年に6回開催した需給委員会において協議・策定の上、4回公表し、需給実態に対する正確な認識醸成に努めた。また、政府の乳製品輸入判断時期となる5月・10月・1月の公表では、農林水産省(以下、「農水省」)と合同で記者会見を開催した。

- ・第1回公表(5/25)：5月は、政府が1月に発表した輸入枠数量(脱脂粉乳27千ト、バター13千ト)の検証時期でもあることから、農水省及び農畜産業振興機構(以下、「ALIC」)と合同で記者ブリーフィングを実施した。なお、輸入枠数量の変更はなかった。

- ・第2回公表(7/27)：生乳需給の逼迫基調や今夏が記録的猛暑であったことを踏まえ、生乳生産は気温が「高い」場合の予測値を採用し、需給リスクへの注意喚起を図るとともに、飲用最需要期に向けて業界が緻密な需給情報の共有および需給変化に見合った弾力的な供給に取り組んでいる状況並びに2018年度の乳製品需給が安定して推移していることを強調し説明した。

- ・第3回公表(10/23)：9月6日に発生した北海道胆振東部地震(以下、震災)の影響により、正確な需給見通しを策定することが困難と判断し、当初9月の公表を10月に延期した。なお、乳製品輸入判断時期についても同様の理由から延期されたため、5月と同様に農水省及びALICと合同で記者ブリーフィングを実施した。Jミルクからは特に震災の影響により大きく減少することが危惧された北海道の生乳生産について、震災による影

響は限定的であり前年並みで推移する見通しを公表し、的確な情報発信に努めた。なお、輸入枠数量の変更はなかった。

・第4回公表(1/30):10月同様に農水省及びALICと合同で記者ブリーフィングを行った。Jミルクからは「2019年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」を公表した。農水省は、2019年度の脱脂粉乳・バター輸入枠数量として、脱脂粉乳20千トンを発表した。

【2019年1月30日公表 需給見通し】(千トン)

項目	公表値	前年比
生乳生産量	7,349	100.9%
北海道	4,060	102.4%
都府県	3,289	99.1%
生乳供給量	7,300	100.9%
北海道	4,037	102.4%
都府県	3,263	99.1%
用途別処理量	7,300	100.9%
飲用等向処理量	4,119	100.9%
牛乳等向	4,038	100.9%
乳製品向処理量	3,181	100.9%

(千トン)

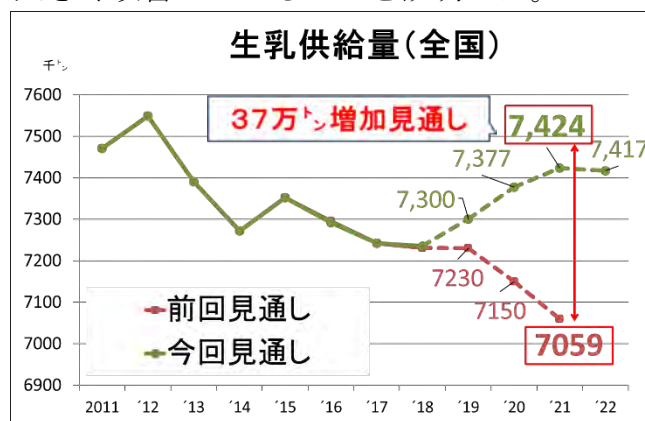
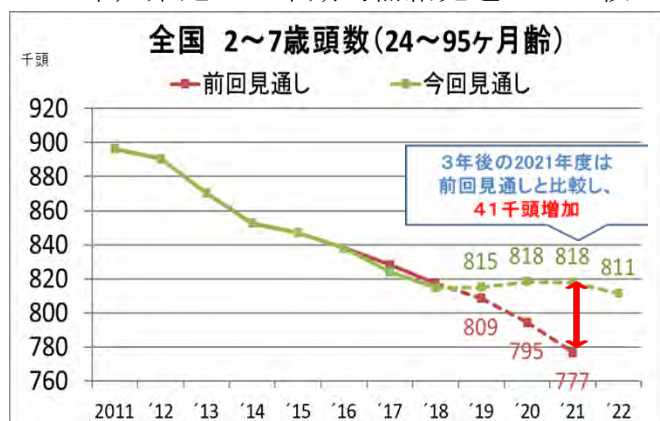
項目	公表値	前年比
牛乳等生産量	4,717	101.0%
牛乳類	3,179	101.0%
牛乳	112	111.2%
加工乳	309	100.1%
成分調整牛乳	1,116	100.2%
乳飲料	1,076	101.0%
はっ酵乳	121.4	101.1%
脱脂粉乳	3.8	-
生産量	134.6	101.4%
輸入量	60.0	86.4%
出回り量	5.4	-
在庫量	5.4	-
月数	60.5	101.2%
バター	6.8	-
生産量	71.8	96.0%
輸入量	21.5	82.9%
出回り量	3.5	-
在庫量	3.5	-
月数		

※2019年度輸入枠数量(脱脂粉乳20千トン・バター20千トン)は加味していない

「需給見通し説明会」の開催

「生乳の異常風味研修会」および「酪農乳業産業基盤強化特別対策事業説明会」と合同で2月から3月にかけて全国7か所で説明会を開催し、445名の業界関係者が参加した。

生産基盤強化・生乳増産の取り組みの継続を促進することを目的とし、中期的需給見通し(2019~2021年度)や乳用雌牛頭数の推移をはじめとする需給を取り巻く環境について説明した。また、特別対策事業をスタートさせた効果検証の一つとして、過去2回(2017年、2018年)策定した中期的需給見通しと比較し、大きく改善していることを説明した。



緊急需給情報交換会議の開催

第1回(8/8開催):7月の記録的な猛暑に伴う当面の生乳需給の見通しや課題を整理するため、全農・全酪連・ホクレン農業協同組合連合会(以下、「ホクレン」)・関東生乳販売

農業協同組合連合会（以下、「関東生乳販連」）・中央酪農会議（以下、「中酪」）・乳業 3 団体・乳業大手 3 社の出席のもと開催し、会員・賛助会員向けに需給状況の共有を目的とした文書「記録的な猛暑に伴う生乳需給への影響と当面の対応について」を発信（8/17）し、飲用最需要期である 9 月に向けて業界一体となり市場の混乱回避に努めた。

第 2 回（9/7 開催）：9 月 6 日に発生した震災に伴う生乳需給への影響について、情報共有を図るため、全農・全酪連・ホクレン・関東生乳販連・中酪・乳業 3 団体・乳業大手 3 社の出席のもと開催した。震災による北海道全域停電の完全復旧には 1 週間以上要することが見込まれたことから、情報交換会議での協議を踏まえ、翌日 9 月 7 日に会員・賛助会員向けに、震災の現状と想定しうるリスクの共有を目的とした文書「北海道胆振東部地震による生乳及び牛乳乳製品需給への影響とその対応について」を発信した。また、学校給食牛乳をはじめとする牛乳乳製品の早期安定供給のため、農林水産大臣宛文書「北海道胆振東部地震の復旧措置として牛乳乳製品を安定供給するための要請」を一般社団法人日本乳業協会（以下、「乳協」）と連名で提出するなど、業界一体的な対応に努めた。

会員・賛助会員向け文書の発信（9/4、9/29、10/5 発信）：3 度にわたる大型台風（21 号、24 号、25 号）発生のため、太平洋・日本海航路が欠航となり北海道から都府県の生乳輸送が一時滞ったことから、都度、会員・賛助会員向けに需給状況の共有を目的とした文書を発信し、業界一体となり飲用市場の混乱回避に努めた。

中期的需給に係る情報提供

2021 年度までの中期的需給見通の取扱いについて需給委員会等で確認し、前年度と同様以下の通り対応した。

- ✓ 政府がより効果ある都府県対策について検討を開始することを踏まえ、中期需給見通しの取扱いは、引き続き業界関係者間で共有し、メディア非公開とする。
- ✓ 「需給見通し・特別対策事業説明会」では、中期需給見通しの数値だけでなく、背景にある構造的課題などより丁寧に説明する。

② 安全安心対策事業

ポジティブリスト制度に係る酪農乳業一体的取り組みとして、引き続き、ポジティブリストへの対応のほか、AFM1 検査も実施し、生乳及び牛乳乳製品の安全・安心と信頼の確保に努めた。また、牛乳の風味変化問題の基本的な課題を踏まえ、関係者向けのコンテンツを開発し、風味変化への対応について情報提供を行った。

ポジティブリスト委員会の開催（7/3）

2018 年度のポジティブリストに係る定期的検査及び AFM1 検査について協議し、実施を決定した。なお、2018 年度以降の定期的検査については、2017 年度に生産者団体が実施された「農薬等使用実態調査」を基に、農薬、動物用医薬品、牛舎消毒薬・洗剤・殺菌剤等のうち、通常実施している簡易迅速法で検出可能な抗菌性物質検査（βラクタム系抗生物質）

及び現状では検査手法が確立されていない物質を除き検査対象物質とすることを決定した。

ポジティブリスト制度に対応した定期的検査の実施

2018年度の検査対象物質（動物用医薬品及び殺菌消毒剤・殺虫剤）は、北海道11物質、都府県19物質を検査対象とした。

全国74サンプル（延べ215検体）について実施（10/1～11/22）した定期的検査の結果、全ての検査結果が基準値以下となり、JミルクWebサイトで公表（11/22）。

(別表1)

平成30年度生乳の定期的検査対象物質検査の結果について

平成30年11月
一般社団法人Jミルク

	No.	物質	対象地域		検体数	基準値 ppm	分析法	検査結果
			北海道	都府県				
農薬	1	グリホサート	○	○	13	0.1	高速液体クロマトグラフィー	基準値以下
	2	ベンタゾン	○	○	13	0.05	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	3	リニユロン	○		4	0.05	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	4	アトラジン	○	○	13	0.02	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	5	アラクロール		○	9	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	6	チフェンスルフロンメチル		○	9	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	7	ジミテナミド		○	9	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
動物用医薬品	1	オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン	○	○	13	0.1	高速液体クロマトグラフィー	基準値以下
	2	カナマイシン	○	○	13	0.4	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	3	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン	○	○	13	0.2	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	4	イベルメクチン		○	9	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	5	デキサメタゾン		○	9	0.02	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	6	エンロフロキサシン(シプロフロキサシンとの和として)		○	9	0.05	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	7	エプリノメクチン		○	9	0.02	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
殺虫剤・殺菌消毒剤等	1	ベルメリン	○	○	13	0.1	ガスクロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	2	塩化ジデシルジメチルアンモニウム	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	3	シロマジン	○		4	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	4	[モノ、ビス(塩化トリメチルアンモニウムメチレン)]-アルキル(C9-15)トルエン	○	○	13	1	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	5	シロマジン		○	9	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	6	シフルトリン		○	9	0.04	ガスクロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
	7	ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム(イソシアヌル酸)		○	9	0.8	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
計			11	19	215			

注) 検査機関：一般財団法人日本食品分析センター

アフラトキシンM1検査の実施

ポジティブリスト委員会での議論を踏まえ、2018年～2020年度の3か年におけるAFM1検査の実施を決定した。

2018年度AFM1検査は、「AFM1検査実施要領（2016年12月26日制定・施行2018年8月23日一部改正）」に基づき、「乳に含まれるAFM1の試験法について（厚生労働省食品安全部長通知）」に掲げるスクリーニング法を採用し、全国統一した検査を実施した。

全国17検体について検査を実施（10月～12月）した結果、全検体が陰性となり、JミルクWebサイトで公表した。（12/13）

生乳中のアフラトキシンM1の残留検査

検体数	分析法	検査結果
17検体	スクリーニング法	すべて陰性 (すべて0.5μg/kg以下)

注) 分析法は、「乳に含まれるAFM1の試験法について(平成27年7月23日付け厚生労働省食安発0723第5号)」に基づき、イムノクロマト法を原理とするスクリーニング法。

学乳の風味変化問題への対応

風味変化問題については、2017年度第3回理事会（2017年9月27日）において業界としての取り組み方針が取りまとめられ、この方針の下に活動した。

ミルクサプライチェーンでのリスク要因排除の取り組みとして、①生乳の異常風味発生メカニズム解明と防止策の開発の為に、北海道大学への研究支援を開始した。②酪農生産者向け啓発リーフレット「牛乳のおいしさの決め手は風味です～自発性酸化臭を知っていますか？」を約3万部作成し関係団体等200か所に配布した（2018年9月）。③啓発リーフレットを基に専門家による「生乳の異常風味研修会」を全国7箇所で開催した（2019年2月8日～3月8日）。④啓発リーフレットを基に、現場での酪農乳業関係者への啓発するためのパワーポイントプレゼン資料を制作し、農水省・都道府県を始めとした関係者1,223か所に配布した（2019年3月）。



自給粗飼料放射性物質検査データ

自給粗飼料放射性物質検査支援事業で収集した粗飼料放射性物質検査結果について、研究機関（東京大学大学院）へ約6年分のデータを提供し、その活用について解析を依頼してきたが、データ整理等に時間を要することから、当該事業主である東北生乳販売農業協同組合連合会と協議し、東京大学大学院において継続して研究を進めてもらうこととした。なお、当該データを公表等する場合は、個人情報特定できないよう充分留意すること、また事前にJミルクの承諾が必要とする旨の確認書を締結した。

③ 学乳等共通課題対策事業

「わが国の生乳の生産及び流通をめぐる課題について」の協議

わが国酪農乳業を巡る制度や生乳及び牛乳乳製品の中長期的な需給構造の変化を踏まえ、業界の継続可能なありべき姿や課題、方向性を協議・検討することが必要であることから、次年度に酪肉近の見直しが行われることも念頭に、Jミルクの課題検討委員会において課題整理などの議論を開始した。（11/1、3/29）

また、この間、理事会においても論点整理・協議を実施すべきとの意向を踏まえ、理事会での協議内容を十分に踏まえつつ検討を進めることとした。

学乳制度の堅持等に関する献策活動の実施

学乳問題特別委員会を開催し、2019年度学校給食用牛乳供給事業等の要請事項について協議・取りまとめを行い、理事会承認後、農林水産大臣宛に「学校給食用牛乳の安定的な供給及び利用の推進に係る要請」として要請を実施（6/7）した。なお、要請の結果について会員・賛助会員へ報告を行い、風味変化問題対応マニュアルの作成についても作成手順等

についての提案を実施した。(6/8)

また、より参集範囲を広げた拡大委員会を開催し、学校給食用牛乳供給における風味変化問題への対応状況と課題及び今後の取り組み等について報告・協議を行うとともに、風味変化問題対応マニュアルについて作成手順等を諮った。(8/8)

④ 調査情報収集事業

データベースの整備

生乳需給が逼迫する中、生産動向を見定める基本情報として「牛個体識別情報（家畜改良センター）」「牛群検定情報（家畜改良事業団）」等の各種統計データ（約300データ）を随時更新して提供した。

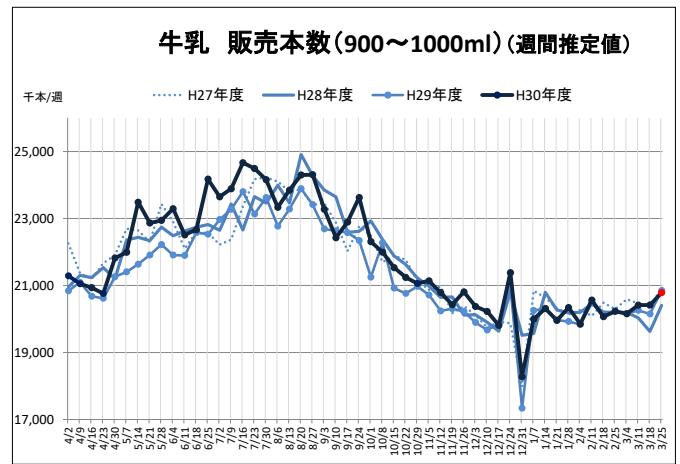
【ダウンロード件数】

✓ 2016年度:54,199件 ⇒ 2017年度69,105件 ⇒ 2018年度59,909件

また、市場、特に飲用動向を検討するため牛乳等の物量や価格推移等の市場データ（インテージSRIデータ）を随時更新して情報を提供した。

【ダウンロード件数】

✓ 2016年度：1,262件 ⇒ 2017年度1,230件 ⇒ 2018年度1,412件



⑤ 活動運営管理事業

専門部会等の組織活動

酪農乳業関係者の情報共有、意見の適切な反映、共通認識の醸成、共同の取り組みの推進を図るため、専門部会及び各種委員会等を開催した。

委員会名	開催回数	委員数	内 訳		
			生産者	乳業者	学経
生産流通専門部会	2	16	8	8	—
需給委員会	6	12	6	6	—
ポジティブリスト委員会	1	8	4	4	—
課題検討委員会	2	10	5	5	—
学乳問題特別委員会	3	12	6	6	—

(2) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業

3か年の基金事業として2年目となる2018年度は、基本的な枠組みは維持しつつ、地域生産基盤強化支援事業に新規メニューとして2つの対策（乳用後継牛増頭対策、供用延長延長促進対策）を追加したほか、全ての事業の運用上の改善を図るよう事業実施要領の改正を行い推進した。

① 酪農生産基盤強化事業

乳用牛資源緊急確保事業（乳用牛輸入）

乳用牛を輸入・供給する事業実施主体に助成を行う本事業は、2017年度と同様に全農、全酪連、熊本県酪連が事業実施主体となり、豪州から育成牛425頭、初妊牛346頭の計771頭を輸入し国内に供給した。なお、昨年度輸入した育成牛が初妊牛となり農家に供給された分（87頭）を含め、80,565千円を助成した。

当初計画においては計900頭（初妊牛400頭、育成牛500頭）の輸入を計画していたが、助成対象とならない販売個体や防疫対応等により実績は計画を下回ったものの、昨年度実績707頭以上の乳用牛が国内に供給された。

2018年度（平成30年度）乳用牛資源緊急確保事業 実績取り纏め （千円、頭）

	全農		全酪連		熊本県酪連		合計	
	頭数	種類	頭数	種類	頭数	種類		
第1期	150	育成牛	171	初妊牛	175	初妊牛	初妊牛	346
第2期	275	育成牛					育成牛	425
計	425		171		175		合計	771
助成金額	20,378		23,769		24,325		助成金①	68,472
	※昨年度輸入した育成牛が初妊牛となり農家への供給による助成分＝②							12,093
	今年度の助成金額合計＝①+②							80,565

生乳増産対策特認事業（全国連特認事業）

全国連が事業実施主体となる本事業については、全酪連において、地域生産基盤強化支援事業の乳用牛育成基盤強化と同様の仕組みにより、全酪連所有の育成施設における育成頭数増加実績を基に単価助成を行い、当該助成については施設の拡充等に充当する事業を実施した。

2018年度は、2016年度対比で、預託頭数が延べ6,338頭増加（12ヶ月で割り戻すと月約500頭程度の預託容量増）し、17,746千円を助成した。

地域生産基盤強化支援事業

本事業では、183の生産者団体が事業を実施し、総額で約5億5,400万円の助成を行った。

「生産基盤強化の改善・指導（ソフト事業）」については、4団体が酪農家に対する研修

会や現地指導に取り組んだ。

乳用牛育成基盤強化対策は、助成対象施設の拡大や手続きの簡素化を進めた結果、31 団体延べ27, 446頭の増加(12ヶ月で割り戻すと月約2, 290頭程度の預託容量増)に対し76, 849千円を助成した。

提案型生産基盤強化対策には7件の申請があり、事業審査会による審査の結果、後継牛の自家育成に取り組む酪農家への助成事業など4件を採択し、12, 349千円を助成した。

乳用後継牛増頭対策には10, 396戸の酪農家が参加し、家畜改良センターのデータを照合した結果、4, 080戸21, 043頭に対し420, 860千円を助成した。

供用年数延長促進対策には10, 108戸の酪農家が参加し、結果的に3, 636戸8, 619頭に対し43, 095千円を助成した。

上記2対策の単価は、実施要領では乳用後継牛増頭対策5万円以内、供用年数延長促進対策3万円以内としていたが、全国の酪農家や関係者の努力により助成対象頭数が想定を大きく上回ったため、それぞれ2万円、5千円に引き下げて財源の範囲で助成を行った。

なお、2018年度の実施状況や課題を踏まえ、2019年度以降の事業推進に係る方針については、事業検討会(12/25)において協議し基本的な枠組みは維持しつつ、①ソフト事業の推進強化、②提案型生産基盤強化対策の弾力的運用の2点を強化して推進することとし、その内容を公表(1/31)した。また、2019年度の事業内容等について、生産者団体等に説明を行うため、2~3月に需給見通しと併せて事業説明会を全国7か所で開催し周知を図った。

2018年度(平成30年度) 地域生産基盤強化支援事業 実績取り纏め (千円、戸)

	1 生産基盤強化の改善・指導						2 生産基盤強化支援対策の推進								助成金 合計
	(1)会議開催		(2)研修会開催		(3)現地指導		(1)提案型生産基盤強化対策		(2)乳用牛育成基盤強化対策		(3)乳用後継牛増頭対策		(4)供用年数延長促進対策		
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	助成戸数	助成金	助成戸数	助成金	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	19	55,709	1,499	197,080	1,162	16,020	268,809
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,803	369	28,580	261	2,565	32,948
関東	1	0	0	0	0	0	1	44	3	2,744	978	84,340	989	10,760	97,888
北陸	0	0	1	70	0	0	0	0	0	0	114	8,820	102	1,035	9,925
東海	1	36	1	30	0	0	0	0	2	2,422	221	20,160	207	2,360	25,008
中国	0	0	0	0	0	0	1	1,400	2	6,524	245	20,680	244	2,505	31,109
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	1	983	111	9,200	107	1,080	11,263
九州	1	241	1	672	1	243	2	10,950	3	6,664	542	51,800	564	6,770	77,340
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	200	0	0	200
合計	3	277	3	772	1	243	4	12,394	31	76,849	4,080	420,860	3,636	43,095	554,489

② 国産牛乳乳製品高付加価値化事業

高付加価値化支援事業

乳業団体への高付加価値化支援事業には、全国農協乳業協会(以下、「農乳協」)、岩手県牛乳協会、茨城県乳業協会、静岡県牛乳協会、四国地区乳業協会の5団体が参加し、HACCPを活用した衛生管理の制度化への対応、牛乳の風味変化に関する研修会、牛乳乳製品の高付加価値化に向けた商品開発研修会等を実施に関する事業への支援を行った。2019年度以降もさらに活用が進むよう、乳業団体等を通じて事業実施案内の周知を図った。

③ 生乳需給安定事業

生乳需給安定に係る情報共有や基本的ルール等の検討

本事業で協議すべき「国内外の需給等に係る酪農乳業間の情報共有化、政府・生産者・乳業者が連携して需給管理をするための基本的ルールの検討」を内包していることから、業界関係者と連携して、わが国における生乳の生産や流通に係る課題及び今後の取り組みの方向性について、課題検討委員会において共通した考え方を整理し実施することとした。

2. マーケティング関連事業

2018年度は、①乳の学術連合（牛乳乳製品健康科学会議、乳の社会文化ネットワーク、牛乳食育研究会）等の外部連携組織と連携した「知見集積・研究事業」、②平成30年度からの新たな取り組みとしての「集積情報利用開発事業」、③医療・栄養士向け情報提供、教職員向け情報提供、ステークホルダー向け情報提供を推進する「コミュニケーション事業」、④牛乳の日・牛乳月間、アンチミルク対策、乳和食のほか、産業史を活用した競争力強化事業を新たに組み入れた「需要創出特別事業」により活動を推進した。

(1) 知見集積・研究事業

① 乳の学術連合共同事業

2018年度学術研究サポートの実施

2018年度学術研究を質の高い研究活動に発展させるため、事務局による委託先24件の研究者への訪問による、研究活動の進捗確認や先行研究・業界の情報提供などを推進した。

学術研究報告書のWeb掲載用データ制作

2018年度に報告のあった学術研究報告書は、先行研究情報としてデータベース化を推進するため、健康科学分野14件、社会文化分野6件、食育分野6件をリライトし、公開可能なものから学術連合Webサイトに掲載した。



「あたらしいミルクの研究レポート」の制作

研究活動の成果を分かりやすく伝えるため制作・発行している研究レポート「あたらしいミルクの研究」については、2017年度の優れた研究成果7題（牛乳乳製品健康科学：3題、乳の社会文化：3題、食と教育：1題）を、リライトして制作した。

国際的な学術ネットワークの構築

国際的な学術交流や情報収集を通じた国際的な学術ネットワークを充実させるとともに

若手研究者育成を目的に、IDF（国際酪農連盟）の年次学術会議（ワールドデューリーサミット）及び常設委員会（栄養健康・政策経済・マーケティング）、IFCN(国際酪農比較ネットワーク)の研究會に、會員等の研究者を派遣した。

● 国際酪農比較ネットワーク（IFCN）への派遣

IFCN カンファレンス及びカナダ・オランダ現地調査に、竹下広宣・名古屋大学大学院准教授を派遣した。

● ワールドデューリーサミット 2018 への派遣

韓国（大田, 10/15-19）で開催された IDF（International Dairy Federation）の国際會議に、清水池義治・北海道大学大学院農学研究院専任講師（テーマ：日本の経済とマーケット）、野末みほ・常葉大学准教授（テーマ：日本の学乳政策とカルシウム摂取）、奥田奈賀子・人間総合科学大学教授（テーマ：乳の摂取量を増やすと日本人の食事における食塩摂取量を減らしナトリウムとカリウムの比率を改善する効果に関連-循環器疾患の新しい予防戦略）を派遣し、口頭での研究発表を行った。また、海外の研究者との研究交流のため宇都宮由佳・学習院女子大学准教授を派遣した。

② 牛乳乳製品健康科学事業

2017 年度学術研究評価の実施

2017 年度に実施した委託研究及び指定研究 14 件については、研究評価委員会で研究報告書をもとに評価を行い、以下の 4 件を優秀研究として選出した。

研究者	研究テーマ
柳田紀之・国立病院機構相模原病院小児科医師	重症牛乳アレルギーに対する経口免疫療法ランダム化比較試験：Baked milk vs Raw milk
成田美紀・東京都健康長寿医療センター研究所研究員	高齢者の牛乳・乳製品摂取及び食品摂取の多様性とフレイル・サルコペニアの予防に関する研究
寺田新・東京大学大学院総合文化研究科准教授	運動後のグリコーゲン回復のための最適な牛乳の組成の検討～乳脂肪の濃度および粒子径に着目して～
北濃成樹・(公財) 明治安田厚生事業団体力医学研究所研究員	勤労者の快眠・就労支援を目的とした牛乳乳製品摂取と身体活動の在り方の研究：疫学的検討

2018 年度学術研究の実施

2018 年度は「牛乳乳製品健康科学」学術研究として以下の 15 研究を実施した。

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	山口太一	酪農学園大学・農食環境学群 食と健康学類	准教授	運動後のアイスクリーム摂取が持久力の回復に及ぼす影響
2	田中清	神戸学院大学栄養学部	教授	高齢者のロコモティブシンドローム・低栄養予防における牛乳・乳製品摂取の意義に関する研究

3	増木静江	信州大学大学院医学系 研究科/バイオメディカル 研究所	准教授	運動+乳製品摂取の認知機能改善効果
4	岩崎有希	人間総合科学大学人間 科学部健康栄養学科	助教	乳清中の TLR4 阻害ペプチドの同定とそれを用いた口腔内炎症性疾患の予防・防御法の開発
5	穂苅量太	防衛医科大学校 消化 器内科	教授	牛乳アレルギーにおける 2 型自然リンパ球の関与
6	山脇一夫	藤田保健衛生大学坂文 種報徳會病院・小児科	助教	抗原特異的 T 細胞に注目した牛乳経口免疫療法の作用機序の解明
7	真田建史	昭和大学精神医学講座	講師	高齢者のうつ病における腸内細菌叢と牛乳乳製品摂取との関連
8	原田朋子	大阪市立大学大学院医学 研究科神経精神医学	講師	乳製品による神経性やせ症患者の血糖変動と再栄養症候群予防効果
9	加藤佳子	神戸大学大学院人間発 達環境学研究科	教授	心のしなやかさを育む牛乳乳製品の摂取
10	高垣堅太郎	ライプニッツ脳科学研究 所学習システム生理部脳 光学班	グルー プリー ダー	乳製品の腸脳相関と学習・ストレスへの影響の研究
11	亀井康富	京都府立大学大学院生 命環境科学研究科	教授	ビタミンDによるサルコペニアの予防・改善の分子基盤の解析
12	沖田孝一	北翔大学大学院生涯ス ポーツ学研究科	教授	高齢者の肥満パラドクスにおける牛乳摂取と骨・筋量・臓器由来生理活性物質の関連
13	常山幸一	徳島大学大学院医歯薬 学研究部疾患病理学分 野	教授	ミルク関連オリゴ糖のメタボリックシンドローム抑制効果の作用機序の解明:動物モデルを用いた腸内細菌叢と短鎖脂肪酸の網羅的解析
14	宮崎亮	島根大学人間科学部身 体活動・健康科学コース	准教授	離島在住高齢者のフレイル予防に資する牛乳・乳製品摂取の網羅的疫学調査一歩行能力・バランス能力に着目して一

2017 年度以前からの継続研究

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	福岡秀興	早稲田大学理工学術院 理工学研究所	研究院 教授	乳製品及びビタミンDによる月経前緊張症の治療有効性検討
2	林原好美	帝京平成大学	講師	高齢者に対する牛乳乳製品が及ぼす影響 ーロコモティブシンドローム(サルコペニア) 予防を中心にしてー
3	玉置淳子	大阪医科大学	教授	習慣的な牛乳・乳製品の摂取は、要介護化を予防し、健康寿命の延伸に寄与するかー男性骨粗鬆症コホート研究10年間の縦断的検討ー
4	海老澤元宏	相模原病院 臨床研究 センター	アレルギー性 疾患研究部長	乳児の即時型牛乳アレルギーに対する牛乳少量摂取の 3 次予防効果のランダム化比較試験による検証

指定研究 1 件

指定	長谷川茉莉	東京女子医科大学	小児科	乳糖不耐症患者の牛乳漸増負荷による腹部症状軽減に関する検討
----	-------	----------	-----	-------------------------------

2019 年度学術研究の公募

2019 年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究を下記テーマで公募し、45 件の応募から 10 件を採択した。

研究テーマ	内容
① 牛乳乳製品が免疫機能に及ぼす影響に関する研究	牛乳乳製品あるいはその成分の免疫機能に及ぼす影響に関する基礎的・臨床的研究。特に、下記 2 テーマを重点課題。 ●牛乳乳製品あるいはその成分が腸管のバリア機能・炎症に及ぼす影響に関する基礎的・臨床的研究 ●牛乳アレルギーの予防・改善に関するこれまでの臨床的研究を体系的に整理し、ガイドライン作成に寄与する実践的研究
② 牛乳乳製品が加齢に伴う栄養代謝に及ぼす影響に関する研究	低栄養（フレイル、サルコペニア、ロコモティブシンドローム）、過栄養（肥満、メタボリックシンドローム、糖尿病）、高齢者に特異的な疾患（認知症など）に関する疫学研究、基礎研究、介入研究。特に、下記 2 テーマについて重点課題。 ●牛乳・乳製品摂取による内分泌系への影響とサルコペニアとの関連性 ●牛乳・乳製品の摂取が運動による代謝マーカーの変化に及ぼす影響
③ 牛乳乳製品に関わる新規探索研究	牛乳乳製品の価値向上につながる牛乳乳製品が健康に及ぼす影響に関する基礎的、臨床的新規探索研究

③ 乳の社会文化事業

2017 年度学術研究評価の実施

2017 年度に実施した委託研究 6 件の評価は、委託研究者による研究報告会を開催し（8/17）、研究評価委員会委員による評価を行い、3 件を最優秀及び優秀研究を選出した。

【最優秀賞】

研究者	研究テーマ
福留奈美・お茶の水女子大学基幹研究院研究員	牛乳・乳製品をあらわすことばの変遷ー明治時代から平成時代の新聞広告を題材にー

【優秀賞】

研究者	研究テーマ
尾崎貴久子・防衛大学校准教授	中世期の地中海世界における乳製品利用に関する史的研究ー中世イスラム医学と中世ラテン医学の食養生指南書を中心にー
氏家清和・筑波大学大学院生命環境系准教授	飲用乳関連メディア情報による消費者便益への影響とその変化要因に関する定量的研究ースキャナーパネルデータによるアプローチ

2018 年度学術研究の実施

2018 年度「乳の社会文化」学術研究として 7 研究を実施した。

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	林田 光平	東京大学大学院農学生命科学研究科	修士課程	牛乳乳製品の価格設定とロスリーディング販売の有効性についての実証研究:IDPOS と位置情報を融合した価格弾力性の理解

2	中嶋 晋作	明治大学 農学部	専任講師	ビックデータを用いた牛乳乳製品の購買行動に関する定量的研究—行動経済学からの接近—
3	二文字屋 脩	早稲田大学 平山郁夫記念ボラン ティアセンター	講師	タイ北部・ポスト狩猟採集民ムラブリにおける乳製品の受容過程と乳製品の消費をめぐる現状と課題に関する人類学的研究
4	石田 貴士	千葉大学大学院 園芸学研究科	助教	乳業メーカーによる CSR 活動としての食育の取り組みと経営戦略
5	上野山 賀久	名古屋大学大学院 生命農学研究科	准教授	カンボジアにおける熱帯酪農の確立:プノンペン近郊小規模農家における酪農の現状と普及に向けた課題の発掘
6	寺尾 萌	首都大学東京大学 院 人文科学研究 科	博士課程	現代モンゴルの市街地における乳文化研究 — 零細酪農家による製造、販売を中心に
7	宮田 佳樹	金沢大学 先端科 学・イノベーション 推進機構	博士研究 員	土器残存脂質分析からみたコーカサス初期農耕民の乳利用

指定研究の実施

2017～2019年度の3年間の2年目の研究活動として、日本型酪農経営研究会による持続可能な日本型酪農経営のビジネスモデル構築を目指して現状課題を検証する、現地調査及び分析を実施。また、10件の国内酪農家現地調査データの一部を国際組織 IFCN 向けに提供した。

<日本型酪農経営研究会メンバー>

氏名	所属
鶴川洋樹(座長)	秋田県立大学生命資源科学部教授
竹下広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科 准教授
岡田直樹	秋田県立大学 生物資源科学部 教授
丹戸靖	全国酪農業協同組合連合会 企画管理部 総合企画室長
小針美和	農林中金総合研究所 調査第一部主任研究員
藤田毅	(有)フジタファーム代表取締役 日本農業法人協会酪農研究会事務局長

2019年度学術研究の公募

2019年度「乳の社会文化」学術研究を下記テーマで公募し、17件の応募から6件を採択した。

◇ 特定研究

	テーマ	内容
①	牛乳乳製品のマーケティング	牛乳乳製品の価値創造に通じるマーケティング研究。コミュニケーション革新、流通チャネル革新、プライシングに関する研究など

②	牛乳乳製品の食生活への受容	牛乳乳製品の食生活への受容の歴史、受容の現状と課題、「美味しさ」の感情や記憶の創出に関する研究など
③	次世代酪農の可能性	酪農の持続可能性を探るための社会的・文化的な研究。例えば、酪農生産、フードチェーン、制度・政策、評価手法に関する研究など
④	持続可能な開発目標(SDGs)の達成への日本酪農の貢献	SDGsの達成に向けて、日本の酪農(特に乳の生産と利用)が強化すべき機能、改善すべき課題、新たに取り組むべき課題の研究。

◇ 一般研究

	テーマ	内容
⑤	乳及び酪農乳業に関する社会的・文化的視点からの研究	牛乳乳製品の食文化的意義、酪農乳業の歴史及び社会経済的な意義に関する研究など

2019年度学術研究計画発表会の実施

2019年度の委託研究として採択された6件の委託研究者による、研究計画発表会を開催(3/17)し、研究計画の妥当性及び必要な修正部分について意見交換を行うとともに、終了後に参加者による情報交換会を通して学術交流を行った。

研究情報の収集

乳に関する過去論文を先行研究情報として情報提供していくため、会員研究者による情報収集を行い、これまで約900件の論文のリストアップ、17件の書評を作成した。

特別講演会の開催等

世界的な研究機関であるドイツ・マックスプランク人類史科学研究所のクリスティナ・ワリナー博士を招いた特別講演会「ひきつがれる酪農文化～ユーラシアの先史時代における起源から現代の多様性まで～」を開催(7/16)した。なお、講演や参加した研究者や業界関係者等とのディスカッション内容はレポートとしてJミルク公式Webサイトで公開した。



また、大阪の国立民族学博物館で開催(12/8)された国際シンポジウム(奈良文化財研究所、国立民族学博物館共催)に協賛し、社会文化ネットワークの研究者が参加した。

乳と日本食の融合に関する論文執筆

2016年より2017年度まで7回に渡って、若手研究者主体により開催した「乳と日本食の融合に関する勉強会」の成果として、乳の社会文化ネットワーク幹事による指導のもと勉強会参加研究者による論文執筆を開始した。なお、各研究者が執筆した論文は編著本「近代日本の乳食文化—その経緯と定着—」(仮称)として2019年度中に出版される予定。

④ 牛乳食育事業

2017 年度学術研究評価の実施

2017 年度に実施した委託研究 6 件について、委託研究者による研究報告会を開催(8/23)し、研究評価委員会委員による評価を行い、以下 1 件を優秀研究に選出した。



【優秀賞】

研究者	研究テーマ
多賀昌樹・和洋女子大学准教授	「乳」を中心とした「科学実験と調理実習を組み合わせた食の健康教育プログラム」検証

2018 年度学術研究の実施

2018 年度「食と教育」学術研究として以下の 6 研究を実施した。

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	藤本勇二	武庫川女子大学文学部 教育学科	専任 講師	文化的・社会的視点による乳の教育プログラム開発
2	由田克士	大阪市立大学大学院・ 生活科学研究科	教授	乳製品を活用した食・栄養面からの災害時対応可能な人材育成プログラムの構築とその教育効果の検証
3	池本真二	聖徳大学人間栄養学部 人間栄養学科	教授	日本人中学生において中生活 2 年間における牛乳摂取量の変化と栄養摂取量の適正さとの関連
4	小西瑞穂	国立成育医療研究センター 研究所・副所長室	研究員	牛乳アレルギー児のアドヒアランス向上プログラムの作成—牛乳アレルギーの真の寛解へ—
5	太宰 潮	福岡大学・商学部	准教授	「弁当の日」と地域の多様な主体とを絡めた乳の教育
6	林原好美	帝京平成大学 健康メ ディカル学部	講師	地域住民に対する客観的乳教育の試み—ロコモティブシンドローム予防と三大死因の撲滅を目指して—

2019 年度学術研究の公募

2019 年度「食と教育」学術研究を以下のテーマで公募し 17 件の応募から 6 件を採択した。

◇ 特定研究

No	テーマ	備考
①	「乳」に係る教育プログラムの開発と検証研究	キーワード:ヘルスリテラシー、食文化、乳特有の教育的価値
②	「乳」の生産・製造・流通等に係る教育的プログラムの開発と検証研究	キーワード:牧場の多面的な機能、牛乳工場の製造工程における工夫、牛乳のサプライチェーン特性
③	「乳」の持続可能な開発目標(SDGs)に係る教育的プログラム開発と検証研究	キーワード:社会、経済、環境、栄養

④	「乳」の学校給食における現代的意義に関する研究	キーワード:栄養バランス、子どもの貧困、学校給食経営
---	-------------------------	----------------------------

◇ 一般研究

No	テーマ	備考
⑤	「乳」に関する教育的視点からの研究	補足:「特定研究」以外のテーマで学校・園(幼・保、小・中・高・大)、家庭、地域、社会、企業などにおける教育の場を活用した研究。

2019 年度学術研究計画発表会の実施

2019 年度「食と教育」学術研究で採択された 6 件の委託研究者による研究計画の発表を開催(3/21)し、研究計画の妥当性と必要な修正部分について出席者同士で意見交換した。

(2) 集積情報利用開発事業

① 集積情報利用促進事業

ソーシャルメディアに関する投稿監視

J ミルクで作成するコンテンツに活用することを目的に、ソーシャルメディア(Twitter)で日々発信されているアンチミルク情報等を収集・分析した。年間を通じて「牛乳」に関する日平均のツイッター投稿は 1 万件程度。うち、健康に関連したアンチミルク情報は 3% 程度であった。特に「お腹がゴロゴロする」など乳糖不耐に関する情報が多く、次いで乳中のカゼインたんぱく質について「胃のなかで分解する酵素を持たない」などの投稿内容が多かった。

なお、ツイッター投稿が最も多い時間帯は 19～22 時で、1 日あたりの投稿で最も多かったのは TV 番組「初耳学」でテーマとして取り上げられた低脂肪牛乳に関してのポジティブな話題(9/9)、北海道胆振東部地震に伴う酪農関係者による投稿に関するものがいずれも 2 万件であった。

● 「健康」に関するネガティブ投稿上位 5 件

順位	投稿内容	「健康/ネガ」からの投稿割合
1	お腹が壊す、下す、痛くなる、ゴロゴロする、下痢をする	19.1%
2	日本人の多くは牛乳を分解できず、飲んでも意味なし	10.5%
3	牛乳で背伸びるとか迷信だ	6.1%
4	牛乳アレルギーなので飲めない	4.3%
5	牛乳にあたった、気持ち悪い、腐っていた	2.3%

● 1 日あたり最も多かった投稿内容

順位	内容	投稿件数	日付	時間帯	主な投稿内容
1	TV番組「初耳学」で低脂肪牛乳に関しての話題が取り上げられたため	20,490	9月9日	22時台	中島健人くんも、低脂肪牛乳をよく飲むp
2	北海道地震の影響で牛乳の欠品に関するニュースが発信されたため ・スーパーなどで牛乳「欠品」のおそれ http://news.tbs.co.jp/sp/newseye/tbs_newseye3468830.htm ・北海道地震 大量牛乳捨てられ…農畜産業も大打撃 ・牛乳の供給間に合わなくなる恐れ 北海道胆振東部地震が農畜産業に大打撃	20,472	9月10日	19～22時台	実家は昨日牛乳(10トン近く)廃棄したとのこと。今日もまたダメなら棄てる。この量を棄てるには二時間かかります。そしてまた搾乳。職場は明日の朝、出荷できるかどうか。同じく8トン近い量。がんばります。だからどうか日常に戻ったら牛乳たくさん飲んでください。牛を守ります。仕事行ってきます!
3	北海道地震に関する話題が多数 北海道震度7:牛乳の一部出荷制限始まる 一時的品薄も	19,021	9月8日	20時台	皆さま「牛乳飲むだけで支援になるの?」「飲むしかできなくてすみません…」みたいに
4	京大生協吉田ショップが「森永牛乳プリン」の写真と共に終売になるとツイート	18,673	10月2日	21～23時台	う、うそでしょ?牛乳プリン?え、うそだ。
5	牛乳欠品に関する投稿が目立つ	18,042	9月11日	20時台	地震の影響で牛乳が全然売っていない。

酪農乳業にかかる画像素材収集事業

学校向けコンテンツとして教材等に活用してもらうことを主目的に、酪農乳業に関連する写真画像（仕事・機械・環境等）を撮影・収集した。（9か所・約500枚）



② 価値情報開発事業

学乳の風味変化問題対応のための理解醸成ツール制作

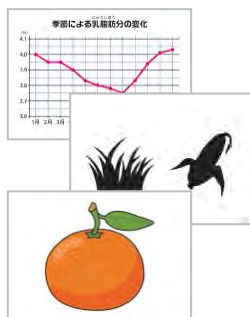
ア) 児童を対象とした食育教材の制作・配布

学校給食における牛乳の風味に関する課題に対応するため、「牛乳の風味は自然条件や生命活動によって変化する農産物であり、かかわる人々の工夫や努力がある」ことを学習教材として学校教員が児童への食育活動に活用できるよう工夫した教材（指導案、掲示用教材、児童用資料セット）を藤本勇二・武庫川女子大学専任講師の監修で制作し、酪農乳業関係者を通じて学校関係者に約1万5,000部配布した。

指導用資料

掲示用資料(例)

児童用資料



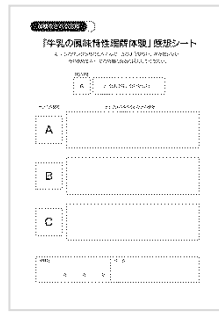
イ) 学校関係者を対象とした「体験プログラム」教材キットの制作

酪農乳業関係者が、学校関係者対象に牛乳の風味特性を説明する際の活用を目的に、体験型プログラム開発を石井雅幸・大妻女子大学教授の監修で行い、プログラムを実施するための教材キットを制作した。2019年度に酪農乳業関係者の活用を推進し、学校関係者への実践を通じて、牛乳の味や匂いと乳牛の食べるエサとの関係性や、人によって異なる風味の感じ方や言語表現への気づきへの理解を醸成する。

手順書

ワークシート

掲示用資料



Jミルク Web サイトリニューアル

2012年の全面リニューアルにより、利用者が大幅に増えたが、SNSにおける情報拡散の速さや、スマートフォンの普及率が高まるなどの新たな情報環境の変化を踏まえ、酪農乳業関係者等のヒアリングや企業・団体のWebサイトの動向などの調査を実施し、2019年5月の全面リニューアルに向けてWebサイトコンテンツの再整理、コンセプト及びデザインの策定を行った。



(3) コミュニケーション事業

① 医療・栄養関係者情報提供事業

学会ランチョンセミナーの実施

新潟市で開催された第65回日本栄養改善学会学術総会(9/4)で、石田裕美・女子栄養大学教授を講師に「成長期の子どもにおける牛乳乳製品摂取の意義」をテーマとしたランチョンセミナーを実施した。管理栄養士や研究者を中心に約220名の関係者が参加した。



栄養の日・栄養週間との連携

日本栄養士会が、2017年度より開始した「8月4日・栄養の日」「8月1~7日・栄養週間」と連携し、横浜市内で開催された全国の管理栄養士・栄養士が約2,000人の集まる全国大会で共催セミナー(7/28)とブース展示(7/28~29)



を実施した。

セミナーでは、「食品の科学的エビデンスの見分け方～牛乳乳製品の事例による～」をテーマに、齋藤忠夫・東北大学名誉教授による講演を行った。

また、本セミナーや期間内での展示を通して、栄養関係者主体による勉強会開催を呼びかけたところ、日本栄養士会学校健康事業部、長野県栄養士会、企業からの実施希望があった。

管理栄養士・栄養士による勉強会の実施

7月の全国栄養士大会で要望のあった3組織のうち、日本栄養士会学校健康事業部主催による平成30年度全国研修会(11/24)で、Jミルク職員による「アンチミルクに答える～化学物質に係る言説を中心に女性ホルモン、成長ホルモン、過剰なリンなど～」をテーマとした講演を栄養教諭・学校栄養職員約140人を対象に実施した。

また、三菱電機ライフサービス㈱の管理栄養士・栄養士約20名を対象に「牛乳乳製品の栄養・健康機能と乳和食活用」をテーマとした勉強会を、西村一弘・駒澤女子大学教授を講師に開催(3/13)した。

② 教職員情報提供事業

牛乳食育研修会の開催

全国学校栄養士協議会協力の下、小中学校等の栄養教諭・学校栄養職員等を対象として牛乳食育研修会を全国3会場(山形・神奈川・熊本)で開催し、27道府県の約70名の学校教職員が参加した。

牧場視察や乳業担当者による講演を通して、牛乳の特性を踏まえた酪農乳業産業の安全安心への取り組み等の理解を図った。

また、牛乳食育研究会会員を講師に食品ロスや食文化などの観点から、牛乳や産業の社会的・文化的な価値を確認し、給食時間での食育指導に活用できるプログラムを検討するワークショップを実施した。参加者が作成した授業案のうち、優れた食育プログラムについては、学校関係者に活用できる指導案などの資料を制作し、Webサイトで公開するとともに、次年度の研修会を通じて学校での活用を促進する。



③ ステークホルダー情報提供事業

酪農乳業関係者向け食育推進研修会の開催

酪農乳業関係者を対象に、2017年12月に「牛乳の風味変化」問題をテーマに扱った同研修会

の第 2 弾として開催。学校給食で児童・生徒が感じる牛乳の風味変化の特性についての食育活動の展開や、特に酪農乳業関係者が学校関係者に説明する際のアプローチ方法の工夫などについて提案し、今後の「牛乳の風味」を題材とした食育活動を考える機会として開催した。酪農乳業関係者の参加者は 109 名、報道関係者 8 名も参加した。



J ミルク講師派遣事業

2018 年度から新たに開始した講師派遣事業は、「乳の学術連合」の研究者や専門知識を持つ J ミルク役職員を申請のあった乳業者、生産者組織等が主催する勉強会等 11 カ所に講師として派遣した。講演テーマとしては、牛乳の栄養健康に関する最新知見、アンチミルク対応、酪農乳業史、学乳の風味変化問題への対応などのテーマを希望する組織が多かった。

(4) マーケティング管理事業

① 調査情報収集事業

「牛乳乳製品に関する食生活動向調査 2018」の実施

牛乳乳製品消費の実態や変化動向などを的確に把握するとともに、事業戦略の設定、新たな課題の解明、事業の成果検証などを行うため実施した。

15 歳から 79 歳までの男女 10,500 人を対象とした一次調査（10 月）と、1 次調査で「牛乳の利用をよく勧める」と答えた人の意識・行動実態を把握しマーケティング戦略立案に役立てるための 2 次調査（1 月）を実施した。

得られた主な知見は以下の通り。

✓ 【牛乳類の購入頻度・購入量】

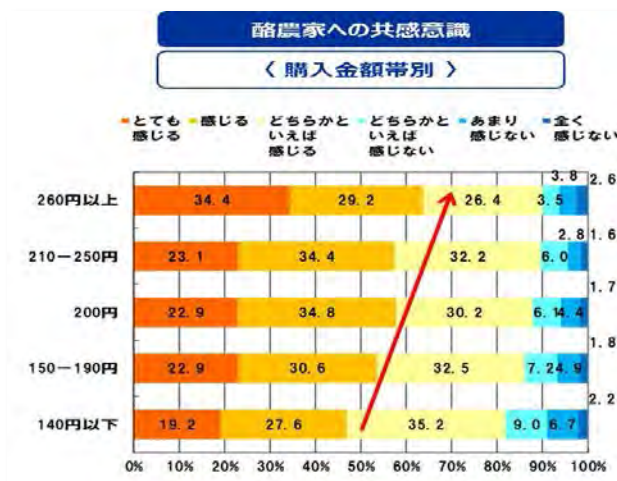
購入頻度は「月 1 回未満・購入なし」が減少し、「週 1 回・週 2～3 回」が上昇傾向にあり全体的に上昇している。購入量も 2016 年以降上昇傾向にある。購入場所ではドラッグストアが昨年と比べて 5% 近く上昇した。

✓ 【牛乳類の飲用(利用)頻度】

牛乳類の飲用・利用頻度は安定的に上昇傾向にある。毎日複数回飲用している人は約 15% いて、前年よりも増えている。男女とも年齢が高くなるにつれて飲用頻度が高くなる。

✓ 【酪農家への共感意識】

「酪農家に共感する」人は全体の約 80% で前年から大きく伸びている。いわゆる「牛



乳推奨者」の酪農家に対する共感意識を持つ人は9割を超え、そのきっかけとして「酪農体験・牧場訪問」を理由に挙げる人が一般の人より特徴的に多い。

✓ **【価格意識】**

「成分無調整牛乳」の購入価格は200円が最も多く、150円～200円に集中している。購入価格が高い人ほど酪農家への共感意識が高くなっている。

✓ **【今回の調査で分かったこと】**

「牛乳推奨者」を起点とした酪農家への共感意識を高める取り組みと乳業メーカーの積極的な情報開示が購入する牛乳価格を高めることに繋がる。

② 活動運営管理事業

委員会活動の実施

本年度よりこれまでのマーケティング専門部会・委員会活動を見直し、プロジェクト型で委員会活動を推進することを目的に、事業全体の意見集約や事業成果を評価する「マーケティング専門部会」、新たに仮説設定・戦略構築のための食生活動向調査の設計や結果分析を行う「調査専門委員会」を設置し、開催した。

また、コンテンツ開発やコミュニケーション活動の業界における共同計画に関する協議を行う場として、新たに設置する「食育・コミュニケーション委員会」運営に関する検討を行った。

(5) 需要創出特別事業

ALIC が酪農生産基盤の確保・強化を図るために実施した「生乳需要基盤確保事業」の内、「牛乳の日・牛乳月間」や「乳和食」など、国産牛乳乳製品の価値向上を図る事業のほか、政府が進める明治150年事業の一環として、酪農乳業史料の収集を行う「産業史活用競争力強化事業」をJRAの助成により以下の通り実施した。

① 「牛乳の日・牛乳月間」事業

「牛乳の日・牛乳月間」の取り組みは、「酪農乳業が一体的に推進する消費者コミュニケーションの活動」と位置付け、2016年度に検討・設計した新戦略に基づき開発されたロゴマークの業界での活用を図った。また、消費行動提案につながる「運動直後の牛乳」や「乳和食」、「ミルクサプライチェーンの特性」、「酪農のいのち観」などを業界で共通して訴求するコンテンツとして設定し、以下の取り組みを推進した。



業界の統一的な取り組みの推進

牛乳の価値を訴求するポスター(4種)のほか、共通ロゴ「愛してミルク?」でデザインした缶バッジ2万個、ステッカー5.5万枚を制作し、324事業者(前年94事業者)へ有償配布し活用を促進した。生産者団体の協力により、特に酪農家からの注文が大幅に増加した。

ソーシャルメディア等を活用した情報発信

酪農乳業団体・企業によるイベント 26 カ所取材し、リアルタイムで J ミルク公式フェイスブックに投稿したほか、国際組織 GDP (Global Dairy Platform) が世界に参加を呼び掛けた「牛乳で乾杯！」写真の SNS への投稿（「#世界牛乳の日 2018」）を促進し、Instagram 232 件（前年 146 件）、フェイスブック 78 件（前年 34 件）と投稿数が増加した。

また、メディアや SNS 公式サイト、牛乳の日専用サイトを通して広報活動を行った。2018 年度のイベント・キャンペーン活動は 176 件であった。（GDP 調べで米国に次いで 2 番目に多いイベント数）

関係団体主催事業への参画

乳協主催「おいしいミルクセミナー（6/1）」や中酪主催「六本木牧場（6/3）」では関係団体と連携し参加者への「牛乳の日」PR 活動を推進した。

第 6 回牛乳ヒーロー&ヒロインコンクールの実施

全国の小学生を対象に 2013 年度から実施している「牛乳ヒーロー&ヒロイン」コンクールの第 6 回目の作品募集を 6 月 1 日～9 月末日まで全国の小学校、給食センターを通じて行い、全国 1,372 校から過去最高の 30,612 点の応募があり、ヒーロー及びヒロインの農林水産大臣賞（最優秀賞）を含む個人賞 38 作品、並びに団体賞 5 校を選出し、12 月に都内で表彰式を開催した。



2018 年度より、食育教材の一つとして、FAO（国連食糧農業機関）駐日連絡事務所のポリコ所長から、日本の小学生に向けたメッセージを制作し、世界の飢餓問題や食品ロスなどについて学校で考える機会を提供するとともに、業界の SDGs 対応における飢餓問題への貢献を「見える化」していくことを目的に児童応募 1 作品につき 50 円を「FAO 飢餓撲滅草の根募金」へ寄付した。

② アンチミルク対応事業

2016 年度から実施している牛乳摂取と健康影響に関連する国内外論文の検証については、2018 年度も引き続き実施、代表的論文（8 報）の和訳を行いエビデンスの入手・整理に努めた。これらの結果は後述の報道用基礎資料の作成に反映させた。また、J ミルクのアンチミルク対策 Web サイトコンテンツ「牛乳の気になるウワサをすっきり解決」に新しく心疾患、糖尿病、牛乳は太るなど新しい 7 テーマを制作した。公開は、Web サイトリニューアル後に実施する。

③ 乳和食等食材啓発事業

地域における酪農乳業団体や栄養関係者による積極的な乳和食普及活動が活発化してきていることをさらに促進するため、地域で乳和食指導の中核を担う指導者育成やネットワークを拡充・強化する活動を推進した。

指導者向けコンテンツの活用促進

乳和食の指導者がテキスト本として使用する「乳和食のすすめ」は、セミナー含め講習会参加者に約 12,000 部配布した。(乳和食開発者・小山浩子氏による講習会は全国で約 70 回・約 4,800 人参加)。また、2017 年度作成した指導者用パワーポイント資料(解説資料付)を全国で乳和食の活動をする関係者約 300 人に案内し積極的な活用を促進した。

「乳和食指導者スキルアップ講習会」の実施

乳和食普及・指導を行う酪農乳業関係者や栄養士等を対象に、地域で中核を担う乳和食指導者のスキル向上を目的とした「乳和食指導者スキルアップ講習会」を都内で開催し、全国から約 40 人が参加した。



「乳和食推進講師派遣事業」の実施

地域で積極的に乳和食の活動をする酪農乳業関係者、栄養士や医療関係者、自治体等に計 16 組織が主催する乳和食講習会に小山浩子氏を講師として派遣した。

コンテンツ制作

指導者が自ら行う調理実習を円滑に進められるよう「乳和食料理講習会を成功させるための実践マニュアル」を制作したほか、地域で中心となって乳和食の普及・指導を行う関係者を「乳和食パートナー」と位置付け、パートナーとの共創によるレシピ開発や普及活動を推進することを目的に、新規コンテンツ「みんなで乳和食」を開発し、乳和食 Web サイトに追加し公開した。



④ 産業史活用競争力強化事業

政府が進める明治 150 年事業の一環として、特に、明治から昭和初期の酪農乳業史料について、研究者などと連携し、酪農技術、乳業技術、乳の利用、流通や制度の近代化等に関する幅広い史料を収集する「酪農乳業産業史を活用した競争力強化事業」を 2 か年事業(2018~19 年度)として実施した。

酪農産業史を活用した競争力強化事業推進委員会開催等事業

研究者等（Jミルク職員含む16名）から構成される「酪農乳業史料収集活用事業推進委員会」（以下、「推進委員会」）を立ち上げ、事業の取り進め方針等について協議を行った。なお、下部組織として、収集した史料のデジタル化等について協議を行う「史料収集・デジタル化等検討部会」、シンポジウムの開催内容について具体的な協議を行う「シンポジウム開催等検討部会」も同時に立ち上げた。

- ・第1回推進委員会（4月5日開催）、全国47都道府県の酪農乳業史について、可能な限り調査することとし、事業の取り進め方法ならびに各委員が収集すべき史料・調査地域等について協議を行った。

- ・第2回推進委員会（7月5日開催）、1回目での検討事項を踏まえ、各委員の調査状況について確認するとともに、今後の方向性について協議を行った。

- ・第1回シンポジウム開催等検討部会（9月1日開催）、11月21日に東京・時事通信ホールで開催するシンポジウムの具体的な内容（講演、展示物、作成物等）について協議するとともに、併せて、史料収集・アーカイブに係る取り進め方法（デジタル化する史料、史料のサマリー作成等）についても協議を行った。（史料収集・デジタル化等検討部会と併催）

- ・第3回推進委員会（3月19日～20日開催）、これまで委員が収集した史料の評価並びにデジタルアーカイブへの掲載に係る具体的な作業内容について確認を行った。

競争力強化及び理解醸成事業

デジタルアーカイブ等輸出戦略推進事業

委員16名が延べ127日、以下の32都道府県で酪農乳業史にかかる調査を行った。

北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、山梨、長野、岐阜、静岡、京都、大阪、兵庫、島根、岡山、広島、山口、福岡、長崎、大分、宮崎

また、明治以降の酪農乳業の展開プロセスについて記載された書籍史料を184冊購入した。無償譲渡などによる書籍以外の収集史料（引札）も含め2018年度末まで560点の史料を収集し、事業実施前に設定した、2019年度末までの目標値延べ500点を達成した。

本事業において収集した酪農乳業史料をデジタル化し、掲載することで誰でも自由に閲覧でき、今後の酪農乳業史の研究に寄与することを目的としたWebサイト「Jミルク酪農乳業史デジタルアーカイブ」を11月21日に公開した。

2018年度末まで483点の史料を掲載し、事業実施前に設定した、2019年度末までの目標値延べ300点を達成した。なお、当該サイトの11月～3月のアクセス数は、約5,000ページビュー（年間換算12,000ページビュー）となり、事業実施前に設定した目標値8,000ページビュー/年を達成した。



学習型シンポジウム開催等事業

11月21日に時事通信ホール（東京都中央区）において、明治150年記念シンポジウム『近代日本における酪農乳業の展開と発展』を開催し、有識者による4つの講演とパネルディスカッションを行った。

【講演者】

- 矢澤好幸（日本酪農乳業史研究会常務理事）
- 安宅一夫（酪農学園大学名誉教授）
- 細野明義（信州大学名誉教授）
- 東四柳祥子（梅花女子大学食文化学部 食文化学科准教授）

【パネルディスカッション】

- 和仁皓明（西日本食文化研究会主宰）
 - 前田浩史（一般社団法人Jミルク専務理事）
- 講演者4名

また、購入した史料のうち書籍100冊、日本の酪農乳業史の変遷をまとめた展示パネル「近代日本における酪農乳業の展開と発展」（20点作成）、明治期に使用された牛乳瓶10点等を展示した。学習資料として、全国47都道府県における酪農乳業の成り立ちや発展について体系的にまとめた業界初の冊子「酪農乳業の発達史」を作成し、参加者に配布した。参加者は156名。アンケート結果に基づくと、各講演の理解度は全て90%を超え、展示含めた全体の理解度は97.5%と事業実施前に設定した成果指標（80%）を達成した。



3. 広報関連事業

酪農乳業の生産・流通に係る取り組みや牛乳乳製品の価値情報について、ステークホルダー、ミルクインフルエンサー、サポートメンバー等の酪農乳業関係者及びメディアへ提供し、情報活用を図るため以下の事業を実施した。

① メディア広報対策事業

メディアミルクセミナーの開催

一般メディアや食生活・栄養・医療関係ジャーナリスト向けの広報対策として「メディアミルクセミナー」を開催し、TV、新聞社、料理雑誌等延べ44社（関係者含め95名）が参加した。特に、メディアとの関係作り及び牛乳乳製品の持つ栄養健康機能に関する知見・情報の広報活動に取り組み、本年度は次の2演題を実施した。

◆第48回 テーマ「牛乳乳製品と骨の健康～今日の栄養学的価値～」

講師：女子栄養大学栄養生理学研究室教授 上西一弘先生

◆第49回 テーマ「毎日の牛乳で、不足しているカリウムの補給を！」

講師：人間総合科学大学 健康栄養学科教授 奥田奈賀子先生

セミナー後、メディアでの記事の取り上げ状況（メディア掲載クリッピング）報告書をもとに成果検証を行うとともに、「メディアミルクセミナーニュースレター」を取りまとめ、参加できなかった各種メディアや酪農乳業関係者にも情報提供を行った。

また、減塩や栄養摂取を目的に和食の出汁として位置づけた「新しい和食スタイルの提案」として一般メディアを対象とした「やさしい、おいしい はじめよう 乳和食体験会」を9月に都内で実施し、18社27名が参加した。その結果、TVやラジオの健康情報番組や健康情報誌、栄養・料理雑誌等、30以上の媒体で乳和食が取り上げられた。



メディア向け情報提供

各メディアに対し「ニュースリリース」27本（上期15・下期12）をメール配信し、多くの関連情報が新聞等に掲載された。なお、配信方法を、従来のFAXからメール送信に切り替え、送付先も随時更新（変更・追加）することで、担当個人に直接お知らせする方式に変更した。

メディア等向けFACTBOOKの制作配布

メディアの牛乳乳製品に関する理解醸成を促進するためわかりやすく解説した。

従来の「報道用基礎資料」を業界関係者及び一般向け配布資料「FACTBOOK」として以下の3テーマで制作・発信し価値啓発活動に活用した。

- ✓ 「カルシウムのすべて」
- ✓ 「乳タンパク質のすべて」
- ✓ 「持続可能な食における牛乳・乳製品～食の未来を考える～」



メディア懇談会

メディアとの関係作りを目的に、主要な業界紙誌を招聘した「メディア懇談会」を開催し、2018年度事業の経過及び「牛乳乳製品に関する食生活動向調査 2018(速報)」の概要等について説明し意見交換を行った。なお、Jミルクのメディア広報活動を共有するため、乳協と中酪から陪席を得た。

② 組織広報対策事業

広報誌「Jミルクレポート」

Jミルクの持つ価値情報等をステークホルダー及びコミュニケーション・パートナーへ広く周知するため、広報誌「Jミルクレポート」を年4回発刊。「業界の情報誌」を目指してミルクサプライチェーンにおける各々の取り組み等も企画・特集した。(1回2,000部発行)



ミルクの達人 1Day セミナー ～今こそ知りたいミルクの価値～

酪農乳業関係者が、酪農乳業という産業や職業に、より一層誇りと生きがいを感じるきっかけの一つとして、牛乳乳製品や酪農乳業産業のもつ総合的な価値情報を現場までわかりやすく伝えることを目的に、3年間をかけて、全国8か所（北海道、東北、関東、北陸、東海、中国、四国、九州）にて開催することとし、2018年度は関東会場（1/29 栃木・宇都宮市）、北海道会場（2/18 帯広市）で実施し、生産者、乳業者、地元の農大生等が参加した。

講演1：「2020まであと少し！ミルクが支えるスポーツ栄養の価値」

鈴木志保子先生（管理栄養士 公認スポーツ栄養士）

（一社）日本スポーツ栄養協会 理事長（公社）日本栄養士会 副会長

講演2：「日本の酪農乳業を築き上げたフロントランナーたち」

和仁皓明先生（乳の社会文化ネットワーク幹事）西日本食文化研究会 主宰

生産者向け広報活動

生産者団体等が主催する酪農発表大会等に参加する生産者に対して、Jミルクの活動の理解促進とコンテンツの活用を図るため、ブースを出展し生産者とのコミュニケーション活動を行った。

- 6/3 六本木牧場（中酪／東京）
- 7/19-20 第47回全国酪農青年女性酪農発表大会（酪青女、全酪連／広島）
- 9/7 第36回全農酪農経営体験発表会（全農／東京）
- 10/26 酪青女理解醸成活動（酪青女、全酪連／千葉）
- 11/14 第69回日本酪農研究会（酪青研、雪印メグミルク／静岡）
- 12/5-6 酪農女性サミット（酪農女性サミット実行委員会、全農／中標津）



ブロック会議

第2期3か年（2015～2017年）の成果と課題、第3期3か年（2018～2020年）の事業計画の概要、平成30年度事業の重点事項や手順等について、ステークホルダーへ説明し理解いただくことを目的に全国7か所で開催した。（4/6-19、計368名参加）

会議の内容は、①第2期3か年（2015～2017年）の成果と課題及び第3期3か年計画（2018～2020年）の概要、②牛乳乳製品の食生活動向調査2017の調査結果、③平成30年度の重点事項と事例の3テーマ。会議終了後は地域の酪農乳業関係者との情報交換を行うため情報交換会を開催した。

最近の酪農乳業情勢に関する勉強会

農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課乳製品調整官 金澤 正尚氏を講師に迎え、「最近の酪農乳業をめぐる情勢」についての勉強会を4月30日に開催。例年同様、90名強の業界関係者が参加した。

③ 海外情報収集提供事業

GDP との連携

IDF WDS2018 開催地テジョン（韓国）にて先立って行われた GDP Annual Meeting 2018 に参加（10/12）。World Milk Day 以外の364日間におけるミルクプロモーション活動（マーケット/コミュニケーション）についての提案があった。

国際連合「持続可能な開発目標（SDGs）における酪農の温室ガス排出量など環境面における立ち位置、長期的持続可能な食品また動物性食品と植物性食品についての比較などに

ついでに情報提供が行われた。

また、GDP が開催する大手乳業 3 社をはじめとする GDP 日本会員のための「GDP 日本会議 2019」の開催に当たり、準備事務として会場選定手配、プログラム計画とりまとめ、講演者の要請ならびに来日時の対応等含め会の運営と進行を支援した。



報告：「GDP が酪農セクター代表として FAO に働きかけて活動しているポイントとは」
ドナルド・ムーア氏 GDP 専務理事

講演：「世界の酪農乳業の最新動向と今後を見通す際にキーとなるドライバーと課題とは」
ケヴィン・ベラミー氏 ラボバンク グローバル酪農セクター 首席

講演：「世界で行われている酪農開発 (Dairy Development) 取り組み概要」
ジェイ・ウォルヴォーゲル氏

米国 デーリー・ファーマーズ・オブ・アメリカ社戦略・グローバル開発 本部長

講演：「グローバル乳業会社が取り組む酪農開発(Dairy Development)」

ジェリー・カミンスキー氏 米国 ランド・オレイク社 EVP & COO 国際関連

IFCN との連携

IFCN の Dairy conference (酪農カンファレンス、6 月：アイルランド・コルク) へ IFCN 関係の海外窓口担当を委託した名古屋大学大学院竹下広宣准教授を派遣、情報収集ならびに年末開催予定の国際酪農比較研究会に向けてオランダ並びにカナダの研究員に現地調査対応と協力を要請し了承を得た。

「酪農乳業経営の国際比較研究会」の開催 (11/29)

「わが国における持続可能な酪農生産を実現するための課題や展望」について、日本の酪農生産と共通点の多いカナダとオランダからスピーカーを招き、各国の「現状・課題・展望」について講演を実施。また、「持続可能な酪農生産を実現するための課題やトリガーは何か」についてパネルディスカッションを実施。(参加者約 150 名) なお、急遽、オランダ講演者が来日できなくなり、テレビ会議中継で実施した。

講演：「酪農乳業セクターにおける SDGs について」

法政大学教授 木村純子先生

講演：「IFCN 活動に関する報告と酪農生産の構造比較～日本・カナダ・オランダ～」

名古屋大学大学院准教授 竹下広宣先生

報告：「次世代のカナダ酪農について」

スティーブ・クチュア氏 カナダ生乳生産者連盟 シニア・エコノミスト

報告：「オランダの酪農業界の概論について」

キース・デ・コーニング氏 デーリィキャンパス 専務理事

各国報告 3：「先進的優良事例における経営課題について」

秋田県立大学教授 鶴川洋樹先生

パネルディスカッション：「持続可能な酪農生産に向けた取り組み上の課題及び国際比較

研究のあり方」

モデレーター：日本大学教授 小林信一先生

パネリスト：

登壇者及び秋田県立大学教授 岡田直樹先生

総括：福島大学教授 生源寺眞一先生

開催にあたり、9月にカナダ・オランダへ渡航し、現地調査及び来日スピーカーと打ち合わせを行い、事前に論点の共有を図った。終了後に報告書を作成し、Jミルクのホームページに掲載した。



在バンコク(タイ)FAO アジア太平洋地域事務所訪問はじめ聞き取り調査

持続可能な開発目標(SDG)目標取り組み理解のため、世界の食料安全保障と栄養の現状に関連する団体を訪問し、アジア地域 FAO 事務所にて、持続可能な酪農の実現に向けた組織 Dairy Asia 担当者 Vinod Ahuja 氏との面談を実施した。また、タイ国サラブリ地区酪農協組織ならびに酪農家、乳業工場を視察したほか、明治大学アセアンセンター小沼廣幸先生を訪問した。アジア(世界)における酪農開発をはじめ栄養食料安全保障問題等の取り組みについて伺うとともに、小沼廣幸先生の紹介によりタイ国農務省訪問し、酪農開発についてヒアリング実施した。

IDF World Dairy Summit2018 韓国テジョンへの参加

10/15~10/19 テジョン(韓国)で開催された World Dairy Summit2018 に参加し海外酪農乳業関係者とのネットワークによる情報収集に加え、日本からの酪農乳業関連研究ならびに情報の発信を行った。また、IDF WDS 事務局より酪農政策・経済専門分野での発表者のサポートを行った。



テーマ「高齢化する日本市場における乳製品のイノベーション」

日本テトラパック マーケティング本部 鍛冶葉子氏

④ Web サイト運営事業

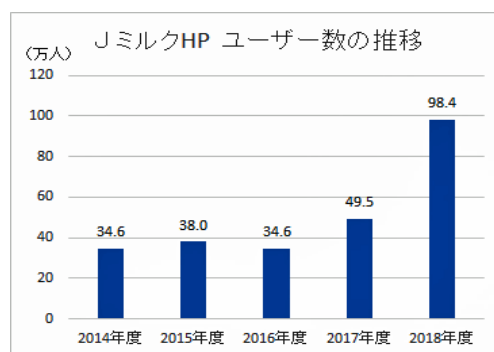
Jミルク・乳の学術連合等のサイトの運営・新規 Web サイトの構築

酪農乳業関係者やミルクインフルエンサーへの情報提供を行うため、コンテンツ作成の充実を図った。その結果、Web サイトの閲覧ページ数は延べ 210 万ページビュー(前年度比 138%)、利用者数は実数で約 98 万人(前年度比 198%)と、何れも大きく増加した。また、スマホに対応した HP の改修作業を進めた。

なお、Web サイト上のデータダウンロードの利用度を計測した結果、2018年度のデータダウンロード回数は延べ13万回に達し、情報発信の成果が確認された。

公式 Facebook による多頻度の情報発信

一般生活者も含めたコミュニケーションチャネルとして運用しているJミルク公式Facebookには、原則として毎日記事投稿を行い、掲載記事を読覧するファンの獲得数は29,387件(3月末、前年度比108%)に増加した。また、乳和食の調理方法や食育授業などを発信しているYouTubeは活用が進み、再生回数が1万7千回(前年度比106%)となり、再生時間は、667時間(前年度比114%)となった。また、業界関係者向けの情報提供ツールとなっているTwitterのフォロワー数は476(3月末の前年比105%)となった。



4. 総務管理関連事業

Jミルクにおける事業を円滑に推進し、第3期3か年計画を着実に遂行していく強固な業務推進体制を構築するとともに、JIDF事務局移管や事務所移転、働き方改革など組織的な課題解決に向けた取り組みを実施した。

- ① 第3期3か年計画の着実な遂行を図るため、毎月の事業進捗と予算管理を把握するための情報共有化を図ったほか、酪農乳業に係わる制度改革やJIDFの事務局移管による新たな課題への対応などを行うため、2019年度に会員・賛助会員や会費・賦課金などのあり方について検討を開始するための準備を行った。
- ② 高い専門性を備えた事業体制構築に向けた、高度な専門性を持つ人材育成・能力開発を行う体制整備は、具体的な研修方針等を決定できなかったため実現に至らなかった。
- ③ 「働き方改革」が社会的課題となっているなかで、Jミルクにおいても、朝の通勤ラッシュによる心身への負担の軽減、育児や介護の時間の確保、業務環境が改善されることによる残業時間の短縮など生産性の向上の実現を図るため、就業規則を改正し、時差出勤制度を確立して、2018年10月から導入した。
- ④ JIDFの事務局移管に向けて、定款上の事業に「国際的な酪農乳業の活動に関する事項」を追加したほか、理事会の決議により、専門的な機能を有する委員会を設置することができるよう定款変更を行った。また、JIDF事務局移管に伴い事務所拡張が必要となったことから、立地や賃料などを勘案し、お茶の水ユニオンビルへの移転を決定し、移転に関する手続き等を行った。
- ⑤ 関係団体間相互の組織運営や法律改正などについての対応を協議するため、7月、12月、3月に中酪、乳協、農乳協と総務部門情報交換会を開催した。
- ⑥ 酪農乳業産業基盤強化基金造成に関する乳業者への継続的な理解醸成活動と対策金の管理を乳業団体及び乳業者の協力を得て、計画通りに約4.9億円の基金を造成した。

III. 主要日誌

1. 総会・理事会等

開催日	内容
2018年5月17日	監事監査
2018年6月15日	定時総会
2018年10月10日	第1回臨時総会
2019年3月1日	第2回臨時総会
2018年5月29日	第1回理事会
2018年6月15日	第2回理事会
2018年9月20日	第3回理事会
2019年1月18日	第4回理事会
2019年2月15日	第5回理事会

2. 生乳流通安定対策事業

開催日	内容
2018年9月18日	第1回生産流通専門部会
2019年1月16日	第2回生産流通専門部会
2018年5月16日	第1回需給委員会
2018年7月19日	第2回需給委員会
2018年9月19日	第3回需給委員会
2018年10月17日	第4回需給委員会
2018年12月17日	第5回需給委員会
2019年1月15日	第6回需給委員会
2018年7月3日	ポジティブリスト委員会
2018年4月10日	2018年度特別対策事業検討会
2018年9月21日	特別対策事業2018年度審査会
2018年11月1日	第1回課題検討委員会
2019年3月29日	第2回課題検討委員会
2018年4月4日	第1回学乳問題特別委員会
2018年5月14日	第2回学乳問題特別委員会
2018年6月7日	2018年度学乳供給事業に関する政府要請
2018年8月8日	第3回学乳問題特別委員会・拡大委員会
2019年2月8日	特別対策事業・需給見通し説明会 東京
2019年2月19日	特別対策事業・需給見通し説明会 札幌
2019年2月26日	特別対策事業・需給見通し説明会 岡山
2019年2月27日	特別対策事業・需給見通し説明会 福岡

2019年3月5日	特別対策事業・需給見通し説明会 大阪
2019年3月6日	特別対策事業・需給見通し説明会 名古屋
2019年3月8日	特別対策事業・需給見通し説明会 仙台

3. マーケティング関連事業

(1) 知見集積・情報開発事業

開催日	内容
2018年6月4日	牛乳乳製品健康科学会議 学術情報編集委員会
2018年6月27日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
2018年7月23日	牛乳乳製品健康科学会議 高齢者の栄養代謝分科会
2018年7月24日	牛乳乳製品健康科学会議 運動スポーツ 分科会
2018年8月3日	牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠 分科会
2018年8月10日	牛乳乳製品健康科学会議 免疫調節 分科会
2018年9月7日	牛乳乳製品健康科学会議 乳糖不耐症 分科会
2018年9月12日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
2018年11月20日	牛乳乳製品健康科学会議 研究評価委員会
2019年2月5日	牛乳乳製品健康科学会議 研究評価委員会
2019年2月26日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
2019年3月6日	牛乳乳製品健康科学会議 乳糖不耐症 分科会
2018年4月13日	第1回日本型酪農経営研究会
2018年7月2日	第2回日本型酪農経営研究会
2018年7月6日	第1回乳の社会文化ネットワーク 幹事会
2018年8月17日	乳の社会文化 学術研究報告会
2018年8月17日	第2回乳の社会文化ネットワーク 幹事会
2018年12月5日	乳の日本食文化融合に関する勉強会
2019年1月29日	乳の社会文化ネットワーク 審査委員会
2018年8月23日	牛乳食育研究会 幹事会
2018年8月23日	食と教育 学術研究報告会
2019年1月27日	食と教育 学術研究評価委員会
2019年3月21日	牛乳食育研究会 幹事会
2019年3月21日	食と教育 学術研究計画発表会

(2) コミュニケーション事業

開催日	内容
2018年5月12日	日本高血圧協会（世界高血圧の日・市民講座）
2018年7月28-29日	全国栄養士大会
2018年9月4日	日本栄養改善学会
2018年9月13-14日	牛乳食育研修会 山形
2018年10月18-19日	牛乳食育研修会 神奈川

2018年11月8-9	牛乳食育研修会 熊本
2018年8月28日	酪農乳業食育推進研修会
2018年7月4日	講師派遣事業（おかやま酪農業協同組合女性部）
2018年9月20日	講師派遣事業（三重県酪連）
2018年9月27日	講師派遣事業（東海酪連）
2018年10月18日	講師派遣事業（乳業連合）
2018年11月17日	講師派遣事業（協同乳業株）
2018年12月10日	講師派遣事業（愛知県学校給食牛乳協会）
2019年1月23日	講師派遣事業（九州酪農青年女性会議）
2019年2月6日	講師派遣事業（石川県牛乳協会）
2019年2月13日	講師派遣事業（地域交牧連北海道ブロック）
2019年2月22日	講師派遣事業（雪印メグミルク株）
2019年3月8日	講師派遣事業（広島県牛乳普及協会）

(3) マーケティング管理事業

開催日	内容
2018年9月11日	第1回マーケティング専門部会
2018年12月19日	第2回マーケティング専門部会
2019年2月5日	第3回マーケティング専門部会
2018年9月19日	第1回調査専門委員会

(4) 需要創出特別事業

開催日	内容
2018年10月28日	牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール最終審査会
2018年12月8日	牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール表彰式
2018年6月1日	おいしいミルクセミナー（乳協主催、千葉）
2018年6月8日	消費者の部屋「牛乳の日・月間（飲み比べ）」（農水省）
2018年6月29日	おいしいミルクセミナー（乳協主催、静岡）
2018年10月24日	おいしいミルクセミナー（乳協主催、兵庫）
2018年6月20日	乳和食推進講師派遣事業（北海道乳業協会）
2018年6月30日	乳和食推進講師派遣事業（全農長野県本部、長野県牛乳普及協会、長野県生乳生産販売委員会）
2018年7月31日	乳和食推進講師派遣事業（岐阜県酪連）
2018年8月28日	乳和食推進講師派遣事業（島根県乳業協会）
2018年9月18日	乳和食推進講師派遣事業（横浜市港南区食生活等改善推進委員会）
2018年9月20日	乳和食推進講師派遣事業（九州生乳販連）
2018年10月2日	乳和食推進講師派遣事業（全農埼玉県本部 CS 運営委員会女性部）
2018年10月5日	乳和食推進講師派遣事業（横浜市食生活等改善推進員協議会）
2018年11月12日	乳和食推進講師派遣事業（大山町役場）
2018年11月22日	乳和食推進講師派遣事業（北海道別海町）

2018年11月27日	乳和食推進講師派遣事業（鶴岡市農業協同組合）
2018年12月6日	乳和食推進講師派遣事業（福島県牛乳普及協会）
2018年12月13-14日	乳和食指導者スキルアップ講習会
2019年1月23日	乳和食推進講師派遣事業（中国生乳販連）
2019年1月26日	乳和食推進講師派遣事業（JA やまがた女性部）
2019年2月9日	乳和食推進講師派遣事業（北海道栄養士会函館支部）
2019年3月2日	乳和食推進講師派遣事業（宮崎県牛乳普及協会）
2018年4月5日	明治150年関連事業 第1回史料収集活用事業推進委員会
2018年7月5日	明治150年関連事業 第2回史料収集活用事業推進委員会
2018年9月1日	明治150年関連事業 シンポジウム検討委員会
2018年11月21日	明治150年関連事業 シンポジウム

4. 広報関連事業

開催日	内容
2018年4月6日	ブロック会議（名古屋）
2018年4月11日	ブロック会議（大阪）
2018年4月12日	ブロック会議（岡山）
2018年4月13日	ブロック会議（福岡）
2018年4月17日	ブロック会議（東京）
2018年4月18日	ブロック会議（札幌）
2018年4月19日	ブロック会議（仙台）
2018年4月27日	最近の酪農乳業情勢に関する勉強会
2019年1月29日	ミルクの達人1Dayセミナー（栃木・宇都宮）
2019年2月18日	ミルクの達人1Dayセミナー（北海道・帯広）
2018年11月12日	第48回メディアミルクセミナー
2018年12月11日	メディア懇談会
2019年3月18日	第49回メディアミルクセミナー
2018年6月9-13日	IFCN Dairy Conference 2018（アイルランド・コルク）
2018年10月12日	GDP 年次総会（韓国・デジョン）
2018年10月13-14日	IDF 常設専門委員会（韓国・デジョン）
2018年10月15-19日	IDF ワールドデイリーサミット2018（韓国・デジョン）
2018年11月29日	酪農乳業の国際比較研究会
2019年3月13日	GDP 日本会議2018
2018年6月3日	六本木牧場（中酪／東京）
2018年7月19-20日	第47回全国酪農青年女性酪農発表大会（酪青女、全酪連／広島）
2018年9月7日	第36回全農酪農経営体験発表会（全農／東京）
2018年10月26日	酪青女理解醸成活動（酪青女、全酪連／千葉）
2018年11月14日	第69回日本酪農研究会（酪青研、雪印メグミルク／静岡）

2018年12月5-6日	酪農女性サミット(酪農女性サミット実行委員会、全農／北海道・中標津)
--------------	------------------------------------

5. 総務関連事業

開催日	内容
2018年5月14日	公認会計士検査
2019年1月8日	乳業団体合同新年賀詞交歓会

IV. 当期の会員の入退会

1. 正会員

入会 なし

退会 なし

期末会員数 23 会員

2. 賛助会員

入会及び退会 なし

期末会員数 42 会員

2018(平成 30)年度決算書

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	605,635,437	512,045,419	93,590,018
未収賦課金	41,493,616	46,350,862	△ 4,857,246
未収金	76,705,140	49,189,905	27,515,235
有価証券	0	24,619,708	△ 24,619,708
前払金	44,776,012	42,992,664	1,783,348
預け金	200,000,000	0	200,000,000
仮払金	0	36,181	△ 36,181
流動資産合計	968,610,205	675,234,739	293,375,466
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
酪農乳業緊急対応基金引当資産	299,894,826	297,812,392	2,082,434
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	68,522,222	273,800,614	△ 205,278,392
退職給付引当資産	37,286,700	31,799,700	5,487,000
特定資産合計	405,703,748	603,412,706	△ 197,708,958
(2) その他固定資産			
什器備品	3,143,227	4,043,883	△ 900,656
ソフトウェア	170,100	267,300	△ 97,200
商標権	6,498,396	7,378,046	△ 879,650
保証金	31,609,774	10,496,974	21,112,800
電話加入権	507,384	507,384	0
投資有価証券	35,654,674	0	35,654,674
その他固定資産合計	77,583,555	22,693,587	54,889,968
固定資産合計	483,287,303	626,106,293	△ 142,818,990
資産合計	1,451,897,508	1,301,341,032	150,556,476
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	735,771,174	176,628,023	559,143,151
未払消費税等	9,330,700	36,790,100	△ 27,459,400
預り金	1,535,666	1,263,047	272,619
前受金	183,581,843	367,234,222	△ 183,652,379
賞与引当金	3,553,600	3,128,800	424,800
流動負債合計	933,772,983	585,044,192	348,728,791
2. 固定負債			
退職給付引当金	37,286,700	31,799,700	5,487,000
固定負債合計	37,286,700	31,799,700	5,487,000
負債合計	971,059,683	616,843,892	354,215,791
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
酪農乳業産業基盤強化基金	68,522,222	273,800,614	△ 205,278,392
指定正味財産合計	68,522,222	273,800,614	△ 205,278,392
(うち特定資産への充当額)	(68,522,222)	(273,800,614)	(△ 205,278,392)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(299,894,826)	(297,812,392)	(2,082,434)
正味財産合計	480,837,825	684,497,140	△ 203,659,315
負債及び正味財産合計	1,451,897,508	1,301,341,032	150,556,476

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,589,099	1,588,574	525
特定資産運用益	1,589,099	1,588,574	525
受取会費	465,078,043	470,837,870	△ 5,759,827
受取会費	1,980,000	2,080,000	△ 100,000
受取賦課金	463,098,043	468,757,870	△ 5,659,827
特別対策収入	700,697,934	190,746,194	509,951,740
受取補助金等	92,727,120	48,335,679	44,391,441
牛乳乳製品需要創出事業補助金収益	51,127,220	48,335,679	2,791,541
酪農乳業産業史活用競争力強化事業	41,599,900	0	41,599,900
事業収益	5,875,526	1,039,545	4,835,981
業務手数料収益	5,875,526	1,039,545	4,835,981
雑収益	751,710	608,980	142,730
受取利息	7,559	5,673	1,886
雑収益	744,151	603,307	140,844
経常収益計	1,266,719,432	713,156,842	553,562,590
(2) 経常費用			
事業費	1,198,837,056	663,880,520	534,956,536
役員報酬	14,720,000	11,990,464	2,729,536
給料手当	96,636,379	87,624,699	9,011,680
賞与引当金繰入	2,842,880	2,503,040	339,840
退職給付費用	4,389,600	3,437,440	952,160
福利厚生費	7,319,896	6,966,544	353,352
会議費	22,646,484	17,206,608	5,439,876
旅費交通費	31,906,798	29,500,247	2,406,551
通信運搬費	2,789,198	3,837,375	△ 1,048,177
消耗什器備品費	992,140	538,356	453,784
消耗品費	3,661,488	3,390,295	271,193
印刷製本費	10,871,784	13,878,772	△ 3,006,988
光熱水料費	547,650	557,969	△ 10,319
賃借料	18,937,180	18,371,435	565,745
諸謝金	16,298,200	17,478,560	△ 1,180,360
公租公課	36,363,361	34,010,150	2,353,211
支払負担金	1,670,000	1,711,000	△ 41,000
支払助成金	654,372,428	166,722,412	487,650,016
委託費	175,633,497	160,949,111	14,684,386
広告宣伝費	43,597,310	37,422,791	6,174,519
調査研究費	41,899,728	37,779,620	4,120,108
新聞図書費	2,266,923	2,250,948	15,975
雑費	6,656,160	5,752,684	903,476
補助金返還額	1,817,972	0	1,817,972

管理費	68,700,699	67,266,848	1,433,851
役員報酬	3,680,480	2,997,616	682,864
給料手当	13,309,159	14,676,324	△ 1,367,165
賞与引当金繰入	710,720	625,760	84,960
退職給付費用	1,097,400	859,360	238,040
福利厚生費	5,155,282	4,699,040	456,242
会議費	2,454,754	2,516,962	△ 62,208
旅費交通費	3,764,753	4,237,958	△ 473,205
通信運搬費	637,012	559,275	77,737
減価償却費	1,877,506	1,908,004	△ 30,498
消耗什器備品費	248,032	134,589	113,443
消耗品費	870,083	845,328	24,755
印刷製本費	89,898	86,253	3,645
光熱水料費	136,906	139,492	△ 2,586
賃借料	4,734,284	4,592,859	141,425
諸謝金	2,419,200	2,419,200	0
公租公課	11,242,988	12,066,380	△ 823,392
新聞図書費	512,386	500,188	12,198
交際費	280,188	375,056	△ 94,868
集束手数料	10,039,996	9,591,086	448,910
雑費	5,439,672	3,436,118	2,003,554
経常費用計	1,267,537,755	731,147,368	536,390,387
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 818,323	△ 17,990,526	17,172,203
有価証券評価損益	354,966	19,708	335,258
特定資産評価損益	2,082,434	2,152,592	△ 70,158
評価損益等計	2,437,400	2,172,300	265,100
当期経常増減額	1,619,077	△ 15,818,226	17,437,303
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
保証金償却	0	5,020,920	△ 5,020,920
経常外費用計	0	5,020,920	△ 5,020,920
当期経常外増減額	0	△ 5,020,920	5,020,920
当期一般正味財産増減額	1,619,077	△ 20,839,146	22,458,223
一般正味財産期首残高	410,696,526	431,535,672	△ 20,839,146
一般正味財産期末残高	412,315,603	410,696,526	1,619,077
II 指定正味財産増減の部			
特別対策収益	△ 205,278,392	273,800,614	△ 479,079,006
当期指定正味財産増減額	△ 205,278,392	273,800,614	△ 479,079,006
指定正味財産期首残高	273,800,614	0	273,800,614
指定正味財産期末残高	68,522,222	273,800,614	△ 205,278,392
III 正味財産期末残高	480,837,825	684,497,140	△ 203,659,315

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(2008年4月11日 2009年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券……時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……2007年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっている。
什器備品……2007年4月1日以後に取得したものは定額法によっている。
ソフトウェア……定額法によっている。
商標権……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金……職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。
退職給付引当金……役員員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	297,812,392	2,082,434	0	299,894,826
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	273,800,614	68,522,222	273,800,614	68,522,222
退職給付引当資産	31,799,700	5,487,000	0	37,286,700
合 計	603,412,706	76,091,656	273,800,614	405,703,748

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	299,894,826	0	(299,894,826)	0
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	68,522,222	(68,522,222)	0	0
退職給付引当資産	37,286,700	0	0	(37,286,700)
合 計	405,703,748	(68,522,222)	(299,894,826)	(37,286,700)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	9,329,741	6,186,514	3,143,227
ソフトウェア	486,000	315,900	170,100
商標権	8,796,500	2,298,104	6,498,396
合 計	18,612,241	8,800,518	9,811,723

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
牛乳乳製品需要創出事業補助金	独立行政法人 農畜産業振興機構	0	51,127,220	51,127,220	0	—
酪農乳業産業史を活用した競争力強化事業	公益財団法人全国 競馬・畜産振興会	0	41,599,900	41,599,900	0	—
合 計		0	92,727,120	92,727,120	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,128,800	3,553,600	3,128,800	0	3,553,600
退職給付引当金	31,799,700	5,487,000	0	0	37,286,700

収支計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	差額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	2,080,000	1,980,000	△ 100,000
(2) 賦 課 金 収 入	473,245,000	463,098,043	△ 10,146,957
(3) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業	492,370,000	493,336,207	966,207
① 基 盤 強 化 対 策 金	308,380,000	309,683,828	1,303,828
② 基 盤 強 化 特 別 対 策 金	183,990,000	183,652,379	△ 337,621
(4) 補 助 金 収 入	95,600,000	92,727,120	△ 2,872,880
① 牛 乳 乳 製 品 需 要 創 出 事 業	54,000,000	51,127,220	△ 2,872,780
② 産 業 史 活 用 競 争 力 強 化 事 業	41,600,000	41,599,900	△ 100
(5) 受 託 事 業 収 入	790,000	5,875,526	5,085,526
(6) 雑 収 入	2,140,000	4,424,144	2,284,144
① 受 取 利 息	1,590,000	1,596,658	6,658
② そ の 他	550,000	2,827,486	2,277,486
事業活動収入計	1,066,225,000	1,061,441,040	△ 4,783,960
2. 事業活動支出			
(1) 生産流通安定対策事業			
① 需 給 安 定 対 策 事 業	19,427,000	16,033,659	△ 3,393,341
② 安 全 安 心 対 策 事 業	9,000,000	10,316,604	1,316,604
③ 学 乳 等 共 通 課 題 対 策 事 業	5,000,000	6,424,903	1,424,903
④ 調 査 情 報 収 集	16,030,000	12,252,158	△ 3,777,842
⑤ 活 動 運 営 管 理 事 業	6,891,000	4,294,232	△ 2,596,768
⑥ 直 接 人 件 費	16,439,000	13,996,723	△ 2,442,277
生産流通安定対策事業支出計	72,787,000	63,318,279	△ 9,468,721
(2) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業			
① 酪 農 産 業 基 盤 強 化 事 業	562,593,000	652,801,172	90,208,172
② 国 産 牛 乳 乳 製 品 高 付 加 価 値 化 事 業	20,000,000	1,571,256	△ 18,428,744
③ 生 乳 需 給 安 定 事 業	3,000,000	0	△ 3,000,000
④ 事 業 運 営 費	7,000,000	2,430,826	△ 4,569,174
⑤ 特 別 対 策 事 業 消 費 税	36,472,000	36,363,361	△ 108,639
⑥ 直 接 人 件 費	7,504,000	7,531,319	27,319
酪農乳業産業基盤強化特別対策事業支出計	636,569,000	700,697,934	64,128,934
(3) 知見集積・情報開発事業			
① 乳 の 学 術 連 合 共 同 事 業	19,205,000	13,692,658	△ 5,512,342
② 牛 乳 乳 製 品 健 康 科 学 事 業	29,047,000	24,461,539	△ 4,585,461
③ 牛 乳 食 育 事 業	7,035,000	7,293,731	258,731
④ 乳 の 社 会 文 化 事 業	14,378,000	11,807,832	△ 2,570,168
⑤ 直 接 人 件 費	16,226,000	16,525,425	299,425
知見集積・情報開発事業支出計	85,891,000	73,781,185	△ 12,109,815
(4) 集積情報利用開発事業			
① 集 積 情 報 利 用 促 進 事 業	6,800,000	5,649,353	△ 1,150,647
② 価 値 情 報 開 発 事 業 費	19,820,000	23,452,142	3,632,142
③ 直 接 人 件 費	7,736,000	3,959,581	△ 3,776,419
知見集積・情報開発事業支出計	34,356,000	33,061,076	△ 1,294,924

科 目	予算額	決算額	差額
(5) コミュニケーション事業			
① 医療・栄養関係者情報提供事業	6,240,000	4,923,581	△ 1,316,419
② 教職員情報提供事業	10,840,000	9,931,908	△ 908,092
③ ステークホルダー情報提供事業	5,420,000	3,456,607	△ 1,963,393
④ 直接人件費	16,776,000	12,662,393	△ 4,113,607
コミュニケーション事業支出計	39,276,000	30,974,489	△ 8,301,511
(6) マーケティング管理事業			
① 調査情報収集事業	14,300,000	11,182,311	△ 3,117,689
② 活動運営管理事業	2,400,000	1,562,905	△ 837,095
③ 直接人件費	8,072,000	9,845,649	1,773,649
マーケティング管理事業支出計	24,772,000	22,590,865	△ 2,181,135
(7) 需要創出特別事業			
① 牛乳の日・牛乳月間事業	32,572,000	44,920,566	12,348,566
② アンチミルク等対策事業	4,500,000	3,869,662	△ 630,338
③ 乳和食等食材啓発事業	24,300,000	21,581,115	△ 2,718,885
④ 産業史活用競争力強化事業	43,600,000	47,876,503	4,276,503
⑤ 直接人件費	10,557,000	14,473,192	3,916,192
需要創出特別事業支出計	115,529,000	132,721,038	17,192,038
(8) 広報事業			
① メディア広報対策事業	19,244,000	13,971,239	△ 5,272,761
② 組織広報対策事業	22,565,000	17,623,005	△ 4,941,995
③ 海外情報収集提供事業	24,450,000	24,612,753	162,753
④ WEBサイト等運営事業	10,855,000	9,656,110	△ 1,198,890
⑤ 直接人件費	21,849,000	24,961,993	3,112,993
広報事業支出計	98,963,000	90,825,100	△ 8,137,900
(9) 管理費			
① 役員報酬	19,500,000	18,400,480	△ 1,099,520
② 給料手当	18,886,000	16,437,959	△ 2,448,041
③ 福利厚生費	5,363,000	5,155,282	△ 207,718
④ 会議費	2,366,000	2,454,754	88,754
⑤ 旅費交通費	4,530,000	3,764,753	△ 765,247
⑥ 通信運搬費	3,164,000	3,185,082	21,082
⑦ 消耗什器備品	1,000,000	1,240,172	240,172
⑧ 消耗品費	4,485,000	4,350,453	△ 134,547
⑨ 印刷製本費	450,000	449,528	△ 472
⑩ 光熱水料	750,000	684,556	△ 65,444
⑪ 賃借料	25,472,000	23,671,464	△ 1,800,536
⑫ 諸謝金	2,419,000	2,419,200	200
⑬ 公租公課	8,919,000	11,242,988	2,323,988
⑭ 新聞図書費	2,482,000	2,561,956	79,956
⑮ 交際費	900,000	280,188	△ 619,812
⑯ 集金手数料	9,656,000	10,039,996	383,996
⑰ 雑費	3,624,000	5,439,672	1,815,672
管理費支出計	113,966,000	111,778,483	△ 2,187,517
(10) 雑損失			
① 雑損失	24,090,000	0	△ 24,090,000
雑損失支出計	24,090,000	0	△ 24,090,000
事業活動支出計	1,246,199,000	1,259,748,449	13,549,449
事業収支差額	△ 179,974,000	△ 198,307,409	△ 18,333,409

科 目	予算額	決算額	差額
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
① 酪農乳業緊急対応基金取崩収入	27,000,000	0	△ 27,000,000
② 酪農乳業産業基盤強化基金取崩収入	636,569,000	700,697,934	64,128,934
③ 保証金取崩収入	15,518,000	0	△ 15,518,000
④ 有価証券売却収入	0	24,600,000	24,600,000
投資活動収入計	679,087,000	725,297,934	46,210,934
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
① 酪農乳業産業基盤強化基金取得支出	492,370,000	495,419,542	3,049,542
② 退職給与引当資産取得支出	4,418,000	5,487,000	1,069,000
(2) 固定資産取得支出			
① 什器備品支出	5,000,000	0	△ 5,000,000
② 保証金差入支出	20,610,000	21,112,800	502,800
③ 有価証券取得支出	0	35,280,000	35,280,000
投資活動支出計	522,398,000	557,299,342	34,901,342
投資活動収支差額	156,689,000	167,998,592	11,309,592
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
(1) 借入金収入			
① 短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
(1) 借入金返済支出			
① 短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	20,000,000	0	△ 20,000,000
当期収支差額	△ 43,285,000	△ 30,308,817	12,976,183
前期繰越収支差額	76,159,000	68,699,639	△ 7,459,361
次期繰越収支差額	32,874,000	38,390,822	5,516,822

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金(事業未収金、未収賦課金)、前払金、預け金、仮払金、未払金(事業未払金等)、未払消費税等、預り金及び前受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	512,045,419	605,635,437
未収金(事業未収金、未収賦課金)	95,540,767	118,198,756
前払金	42,992,664	44,776,012
預け金	0	200,000,000
仮払金	36,181	0
合 計	650,615,031	968,610,205
未払金(事業未払金等)	176,628,023	735,771,174
未払消費税等	36,790,100	9,330,700
預り金	1,263,047	1,535,666
前受金	367,234,222	183,581,843
合 計	581,915,392	930,219,383
次期繰越収支差額	68,699,639	38,390,822

総会に対する理事の提出書

2018(平成 30)年度の事業報告書、決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書）を前記のとおり総会に提出します。

2019年6月12日

一般社団法人Jミルク

会 長	西尾啓治
副 会 長	砂金甚太郎
専務理事	前田浩史
常務理事	岡本隆雄
理 事	瀧澤義一
理 事	伊藤一成
理 事	菊池一郎
理 事	岡田穂積
理 事	隈部 洋
理 事	桑田義文
理 事	宮原道夫
理 事	川村和夫
理 事	長谷川敏
理 事	大野保
理 事	橋本光宏
理 事	有田真
理 事	橋本正敏
理 事	中島保廣

監査報告書

一般社団法人Jミルク
会長 西尾 啓治 殿

2019年5月17日

監事 迫田 潔



監事 尾崎 玲



監事 荻原 泉



私たち監事は、2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会そのほか重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行は、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

